

造る

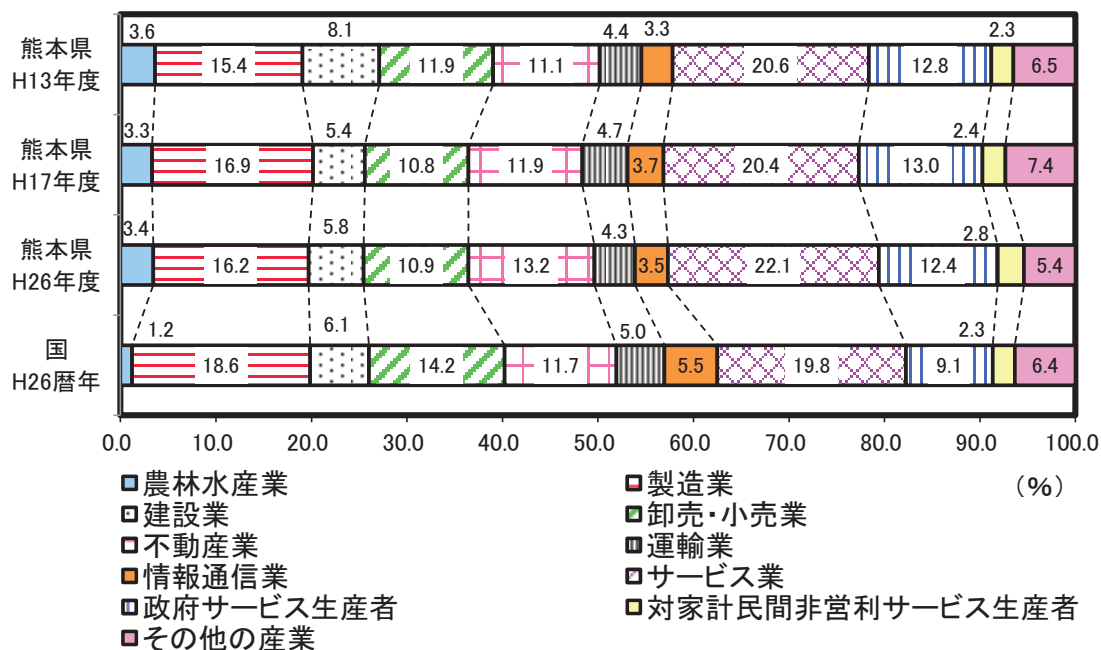
Produce

51 県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product

都道府県 Prefecture	県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product (十億円) (billion yen)		県内総生産構成比 Rate of Gross Prefectural Domestic Product					
			第一次産業 Primary industry		第二次産業 Secondary industry		第三次産業 Tertiary industry	
			(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	18,485	8	4.1	2	16.9	43	79.0	8
青森県 Aomori	4,428	31	3.8	4	21.9	34	74.2	18
岩手県 Iwate	4,647	28	3.1	8	28.8	20	68.1	32
宮城県 Miyagi	8,896	14	1.1	29	26.5	25	72.4	22
秋田県 Akita	3,459	40	2.8	9	20.2	38	77.0	13
山形県 Yamagata	3,755	35	3.5	6	26.0	27	70.6	26
福島県 Fukushima	7,400	20	1.3	24	35.1	9	63.6	39
茨城県 Ibaraki	11,612	11	1.9	14	36.2	8	61.9	40
栃木県 Tochigi	8,183	16	1.4	23	40.0	5	58.6	45
群馬県 Gumma	8,005	17	1.3	25	40.8	1	57.9	47
埼玉県 Saitama	20,914	5	0.6	41	25.1	29	74.4	17
千葉県 Chiba	20,045	6	1.1	28	21.8	35	77.1	12
東京都 Tokyo	94,902	1	0.1	47	11.3	47	88.7	1
神奈川県 Kanagawa	30,322	4	0.2	45	21.4	36	78.4	9
新潟県 Niigata	8,699	15	1.9	17	26.5	26	71.6	25
富山県 Toyama	4,453	30	0.8	34	34.6	10	64.5	38
石川県 Ishikawa	4,588	29	0.8	35	27.5	22	71.7	24
福井県 Fukui	3,130	41	0.9	33	29.5	17	69.7	28
山梨県 Yamanashi	3,119	42	1.7	20	32.2	13	66.1	35
長野県 Nagano	7,887	18	1.8	18	31.1	14	67.1	34
岐阜県 Gifu	7,209	22	1.0	32	31.0	15	68.0	33
静岡県 Shizuoka	15,443	10	1.0	31	40.4	4	58.6	44
愛知県 Aichi	35,990	3	0.4	43	38.6	7	61.0	41
三重県 Mie	7,656	19	1.1	27	40.6	2	58.3	46
滋賀県 Shiga	5,846	24	0.7	38	40.4	3	58.9	43
京都府 Kyoto	10,054	13	0.4	44	26.7	24	72.9	20
大阪府 Osaka	37,934	2	0.1	46	18.6	40	81.3	3
兵庫県 Hyogo	19,788	7	0.5	42	27.4	23	72.1	23
奈良県 Nara	3,541	39	0.6	39	21.3	37	78.1	10
和歌山県 Wakayama	3,579	38	1.8	19	32.5	12	65.7	36
鳥取県 Tottori	1,779	47	2.1	13	18.0	42	79.9	7
島根県 Shimane	2,382	45	1.6	21	23.7	31	74.7	14
岡山県 Okayama	7,243	21	1.0	30	30.8	16	68.2	31
広島県 Hiroshima	11,238	12	0.7	37	28.9	19	70.4	27
山口県 Yamaguchi	5,969	23	0.6	40	38.8	6	60.5	42
徳島県 Tokushima	3,012	43	1.9	16	33.0	11	65.1	37
香川県 Kagawa	3,672	36	1.2	26	24.3	30	74.4	15
愛媛県 Ehime	4,756	27	1.9	15	25.2	28	72.9	19
高知県 Kochi	2,350	46	4.0	3	15.9	45	80.1	5
福岡県 Fukuoka	18,112	9	0.7	36	19.4	39	79.9	6
佐賀県 Saga	2,737	44	2.7	10	28.5	21	68.8	29
長崎県 Nagasaki	4,310	32	2.6	11	16.4	44	81.0	4
熊本県 Kumamoto	5,600	25	3.4	7	22.1	33	74.4	16
大分県 Oita	4,143	33	2.2	12	29.2	18	68.6	30
宮崎県 Miyazaki	3,643	37	4.4	1	22.7	32	72.9	21
鹿児島県 Kagoshima	5,330	26	3.7	5	18.2	41	78.0	11
沖縄県 Okinawa	4,051	34	1.5	22	13.9	46	84.6	2
全 国 Japan	489,623		1.2		24.9		74.0	

* 注：全国値は、平成26年度国民経済計算年報（内閣府）より、なお全国の構成比は暦年。

産業構成比の推移と国・県の比較



解 説

【概要】

本県の平成26年度の県内総生産（名目）は5兆5,999億円で、国内総生産（489兆6,234億円）に占める割合は1.1%であった。

産業構成比は、第一次産業（農林水産業）3.4%（国1.2%）、第二次産業の中で製造業16.2%（国18.6%）、建設業5.8%（国6.1%）、第三次産業の中で卸売・小売業10.9%（国14.2%）、サービス業22.1%（国19.8%）となっており、国と比べて製造業や建設業、卸売・小売業の比率が低く、農林水産業やサービス業の比率が高い。

また、年次推移では、建設業や卸売・小売業などの構成比が縮小する一方、サービス業などが拡大傾向にある。

○県内総生産

一定期間内（ここでは1年度間）に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値を、①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者の経済活動別に示したものの。

県内で生産された財貨・サービスの産出額（出荷額など）から、中間投入（原材料費など）を控除して算定する。

○産業構成比

輸入品に課される税・関税及び（控除）総資本形成に係る消費税を加減する前の総生産に対する各産業の構成比。

それらを加減したものである県内総生産に対する構成比とは若干異なる。

○第一次産業

農業、林業、水産業。

○第二次産業

鉱業、製造業、建設業。

○第三次産業

電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業（持ち家含む）（※）、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者。

※不動産業（持ち家含む）

県民経済計算上、持ち家に住んでいる人は、自ら住宅賃貸業を営み、自らに家賃を支払っていると仮定し、不動産業に計上している。

注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH13）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

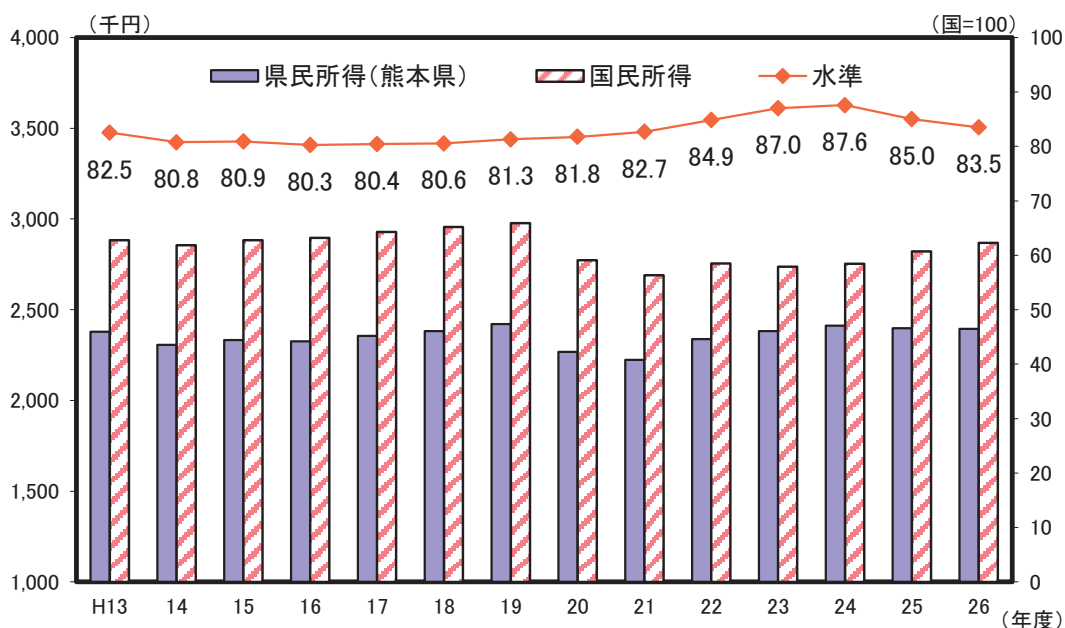
資料 出 所	調 査 期 日	調 査 周 期
「国民経済計算年報」 内閣府	平成26年	毎年
「県民経済計算」 内閣府まとめ	平成26年度	毎年

52 県民所得 Prefectural Income

都道府県 Prefecture	県民所得 Prefectural income		県民所得増加率 Annual increase rate of prefectural income		一人当たり県民所得 Prefectural income per person		一人当たり県民所得 の水準(国=100) Prefectural income level per person (Japan=100)	
	(十億円) (billion yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(国=100) (Japan=100)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	13,824	9	0.1	18	2,560	34	89.3	34
青森県 Aomori	3,177	33	△ 1.0	36	2,405	41	83.9	41
岩手県 Iwate	3,488	28	0.7	14	2,716	29	94.7	29
宮城県 Miyagi	6,535	14	2.0	4	2,807	24	97.9	24
秋田県 Akita	2,558	40	△ 0.9	34	2,467	39	86.0	39
山形県 Yamagata	2,928	36	△ 2.0	43	2,589	32	90.3	32
福島県 Fukushima	5,537	21	1.9	5	2,861	21	99.7	21
茨城県 Ibaraki	9,013	11	△ 0.6	29	3,088	11	107.7	11
栃木県 Tochigi	6,344	15	△ 2.8	47	3,204	4	111.7	4
群馬県 Gumma	6,109	17	1.0	12	3,092	10	107.8	10
埼玉県 Saitama	21,017	5	△ 0.3	25	2,903	19	101.2	19
千葉県 Chiba	18,404	6	△ 0.4	26	2,970	15	103.5	15
東京都 Tokyo	60,416	1	△ 0.2	24	4,512	1	157.3	1
神奈川県 Kanagawa	26,642	2	△ 1.2	38	2,929	17	102.1	17
新潟県 Niigata	6,238	16	△ 1.6	40	2,697	31	94.0	31
富山県 Toyama	3,408	30	△ 0.1	22	3,185	5	111.1	5
石川県 Ishikawa	3,406	31	△ 1.2	37	2,947	16	102.7	16
福井県 Fukui	2,347	42	1.3	10	2,973	14	103.6	14
山梨県 Yamanashi	2,353	41	△ 1.0	35	2,797	26	97.5	26
長野県 Nagano	5,950	18	1.2	11	2,821	23	98.4	23
岐阜県 Gifu	5,545	20	0.1	21	2,717	28	94.7	28
静岡県 Shizuoka	11,930	10	△ 1.8	42	3,220	3	112.3	3
愛知県 Aichi	26,296	4	△ 0.5	28	3,527	2	123.0	2
三重県 Mie	5,739	19	△ 0.7	31	3,144	7	109.6	7
滋賀県 Shiga	4,424	23	△ 2.1	44	3,126	8	109.0	8
京都府 Kyoto	7,903	13	2.3	2	3,028	12	105.6	12
大阪府 Osaka	26,625	3	0.6	16	3,013	13	105.1	13
兵庫県 Hyogo	15,757	7	2.1	3	2,844	22	99.2	22
奈良県 Nara	3,486	29	0.5	17	2,534	35	88.4	35
和歌山県 Wakayama	2,717	38	△ 1.6	41	2,798	25	97.5	25
鳥取県 Tottori	1,338	47	△ 1.3	39	2,330	46	81.3	46
島根県 Shimane	1,699	46	1.3	9	2,440	40	85.1	40
岡山県 Okayama	5,216	22	△ 2.3	45	2,711	30	94.5	30
広島県 Hiroshima	8,912	12	2.3	1	3,145	6	109.7	6
山口県 Yamaguchi	4,401	24	1.7	8	3,126	9	109.0	9
徳島県 Tokushima	2,219	43	△ 0.2	23	2,905	18	101.3	18
香川県 Kagawa	2,835	37	1.9	6	2,890	20	100.8	20
愛媛県 Ehime	3,517	27	0.1	20	2,520	37	87.9	37
高知県 Kochi	1,866	45	0.1	19	2,530	36	88.2	36
福岡県 Fukuoka	14,045	8	△ 0.6	30	2,759	27	96.2	27
佐賀県 Saga	2,096	44	0.7	13	2,509	38	87.5	38
長崎県 Nagasaki	3,263	32	△ 2.5	46	2,354	45	82.1	45
熊本県 Kumamoto	4,297	25	△ 0.5	27	2,395	42	83.5	42
大分県 Oita	3,025	34	0.6	15	2,583	33	90.1	33
宮崎県 Miyazaki	2,653	39	△ 0.7	32	2,381	44	83.0	44
鹿児島県 Kagoshima	3,985	26	△ 0.8	33	2,389	43	83.3	43
沖縄県 Okinawa	3,024	35	1.8	7	2,129	47	74.2	47
全 国 Japan	364,444		1.5		2,868		100.0	

* 注：全国値は、平成26年度国民経済計算年報（内閣府）より。

一人当たり県（国）民所得の推移



解 説

【概要】

平成26年度の本県の県民所得は4兆2,975億円で、前年度から0.5%の減少となった。

項目別では、雇用者報酬が1.3%増、財産所得が5.5%増となったが、企業所得は6.1%減となった。

一人当たり県民所得は2,395千円で、一人当たり国民所得を100とした場合の水準は83.5となり、金額の減少に伴い水準も低下した。

○県民所得

県民所得は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した付加価値が、生産要素を提供した対価として、労働提供者には賃金（雇用者報酬）、資本や土地の提供者には利子、配当、賃貸料（財産所得）、企業などには利潤（企業所得）としてどのように分配されたかを示したもの。

○雇用者報酬

労働を提供した雇用者が、その対価として雇主から受け取る全ての現金、現物給与のことで、「賃金・俸給」「雇主の社会負担」からなる。

○財産所得

ある経済主体が他の所有する金融資産・土地・無形資産を貸借する場合に発生する所得のことで、利子、配当、地代・著作権・特許権の使用料など。

○企業所得

営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものとして定義され、利子、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料（受取）からなる。

個人企業については家計と区別し難いため、受取財産所得は財産所得に含め、企業所得には含めない。

○一人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を示すものではない。企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得水準を表したものであり、各都道府県の経済的豊かさを示す指標の1つである。

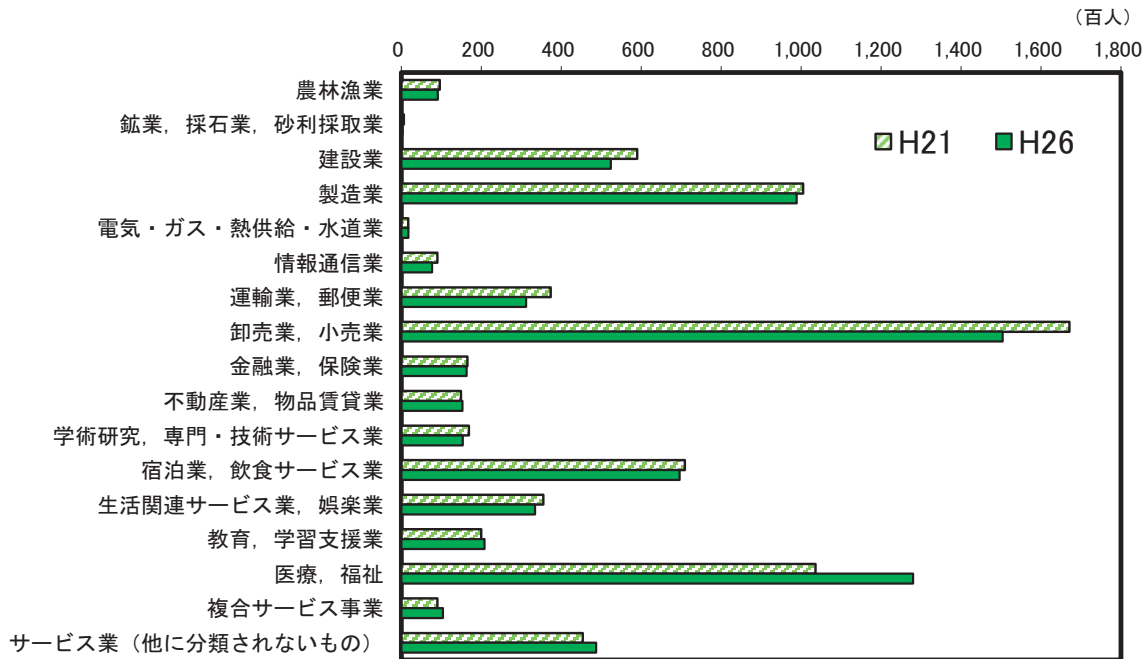
注) 県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度(現推計ではH13)まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

資料出所	調査期日	調査周期
「国民経済計算年報」 内閣府	平成26年度	毎年
「県民経済計算報告書」 内閣府まとめ	平成26年度	毎年

53 事業所 Establishments

都道府県 Prefecture	事業所(民営)数 Private establishments		人口千人当たり 事業所(民営)数 Private establishments per 1,000 pop.		事業所割合 Ratio of private establishments			
	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(事業所) (establishments)	順位 Rank	従業者1~4人 1-4 persons		従業者30人以上 30 persons and over	
					(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	233,037	6	43.2	35	58.3	37	22.7	1
青森県 Aomori	59,958	30	45.4	31	60.7	17	4.9	33
岩手県 Iwate	59,500	31	46.3	23	58.9	32	5.3	21
宮城県 Miyagi	99,539	17	42.8	39	55.2	46	5.9	10
秋田県 Akita	50,457	37	48.7	15	62.1	8	4.8	37
山形県 Yamagata	57,515	32	50.9	6	62.9	7	4.8	39
福島県 Fukushima	87,931	20	45.4	30	59.5	27	5.3	24
茨城県 Ibaraki	119,168	12	40.8	41	57.9	38	5.9	9
栃木県 Tochigi	88,879	19	44.9	33	59.9	25	5.6	17
群馬県 Gumma	93,367	18	47.3	18	60.7	18	5.6	16
埼玉県 Saitama	249,078	5	34.4	45	57.2	41	6.1	7
千葉県 Chiba	194,877	9	31.4	47	55.8	43	6.4	5
東京都 Tokyo	653,819	1	48.8	13	54.5	47	7.4	2
神奈川県 Kanagawa	299,573	4	32.9	46	55.3	45	6.7	3
新潟県 Niigata	116,715	14	50.5	7	61.2	13	5.2	26
富山県 Toyama	53,414	35	49.9	8	60.0	23	5.7	15
石川県 Ishikawa	61,799	29	53.5	2	61.5	9	4.9	35
福井県 Fukui	42,848	42	54.2	1	61.3	11	5.1	30
山梨県 Yamanashi	44,056	41	52.4	3	63.4	4	4.6	43
長野県 Nagano	109,493	15	51.9	4	63.0	5	4.9	36
岐阜県 Gifu	101,760	16	49.9	9	61.3	12	4.9	34
静岡県 Shizuoka	178,889	10	48.3	16	60.2	21	5.5	19
愛知県 Aichi	320,608	3	43.0	37	55.4	44	6.5	4
三重県 Mie	80,173	22	43.9	34	58.9	31	5.7	14
滋賀県 Shiga	56,704	33	40.0	43	58.4	35	6.1	8
京都府 Kyoto	119,145	13	45.6	29	61.0	16	5.3	23
大阪府 Osaka	413,110	2	46.8	19	57.3	40	6.2	6
兵庫県 Hyogo	224,343	7	40.5	42	58.8	34	5.5	18
奈良県 Nara	48,034	40	34.9	44	59.4	29	5.2	25
和歌山県 Wakayama	48,411	39	49.9	10	64.7	1	4.4	47
鳥取県 Tottori	26,533	47	46.2	24	59.8	26	5.0	32
島根県 Shimane	35,971	46	51.6	5	61.4	10	4.5	44
岡山県 Okayama	82,145	21	42.7	40	57.6	39	5.8	12
広島県 Hiroshima	130,789	11	46.2	25	58.3	36	5.7	13
山口県 Yamaguchi	63,240	28	44.9	32	59.4	28	5.2	27
徳島県 Tokushima	37,298	44	48.8	14	63.5	3	4.5	45
香川県 Kagawa	48,510	38	49.4	12	60.0	24	5.3	22
愛媛県 Ehime	65,145	26	46.7	20	60.6	19	5.0	31
高知県 Kochi	36,668	45	49.7	11	63.9	2	4.5	46
福岡県 Fukuoka	219,212	8	43.1	36	55.9	42	5.9	11
佐賀県 Saga	38,335	43	45.9	27	58.9	33	5.4	20
長崎県 Nagasaki	63,652	27	45.9	26	61.1	14	4.7	41
熊本県 Kumamoto	77,119	24	43.0	38	59.0	30	5.1	29
大分県 Oita	54,521	34	46.6	22	60.0	22	5.2	28
宮崎県 Miyazaki	53,269	36	47.8	17	61.0	15	4.8	40
鹿児島県 Kagoshima	77,863	23	46.7	21	60.4	20	4.8	38
沖縄県 Okinawa	65,164	25	45.9	28	63.0	6	4.6	42
全 国 Japan	5,541,634		43.6		58.2		5.8	

熊本県の産業別従業者数（民営）



解 説

【概要】

平成26年の県内の民営事業所数は77,119事業所で、平成21年に比べ4.8%減少した。

業種別には卸売業、小売業が21,272で最多、次いで宿泊業、飲食サービス業9,485、建設業7,719、生活関連サービス業、娯楽業7,660、医療、福祉6,325、サービス業（他に分類されないもの）5,520となっている。

上のグラフは従業者数の推移を示しているが、医療、福祉や複合サービス事業の従業者数は増加しているものの、建設業や卸売業、小売業の従業者数は減少しており、全体としては、1.2%減少となっている。

○事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの提供が、従業者及び設備を有して、継続的に行われていること。

○従業者

調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人をいう。

資料出所	調査期日	調査周期
「平成26年経済センサス-基礎調査」 総務省統計局	平成26年7月1日	5年

54 農 家 Farm Households

*1

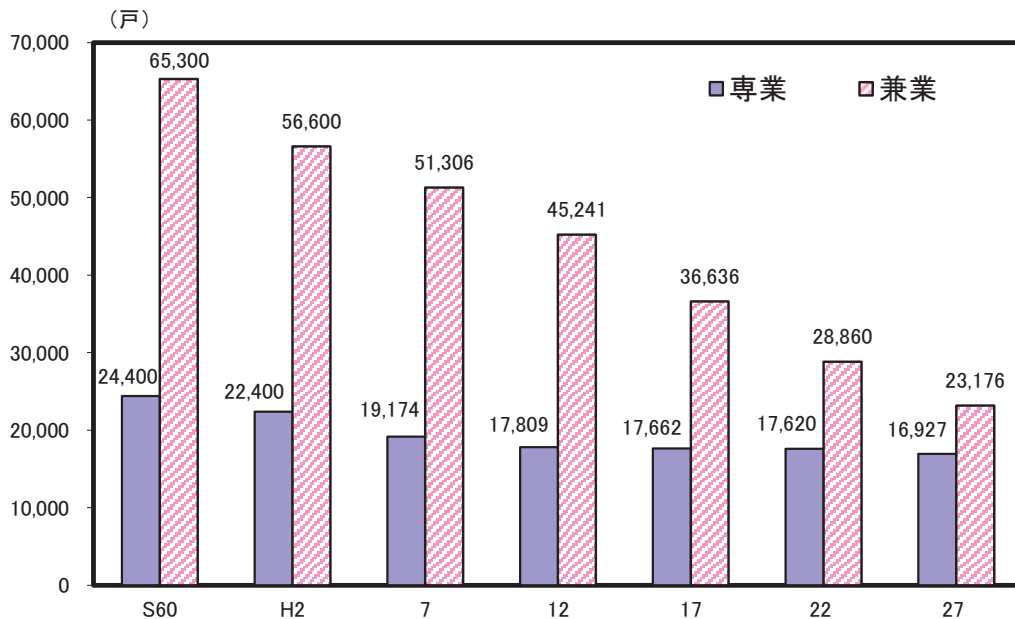
*2

*3

*4

都道府県 Prefecture	総農家数 Farm households		専業農家比率 Ratio of full time farmers' households		基幹的農業従事者数 Core persons mainly engaged in farming		食料自給率 (カロリーベース) Food self-sufficiency rate	
	(戸) (households)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	44,433	23	69.8	1	89,228	1	207	1
青森県 Aomori	44,781	22	38.2	17	58,222	9	124	4
岩手県 Iwate	66,099	7	25.5	36	59,162	8	111	5
宮城県 Miyagi	52,350	18	21.0	42	41,790	18	76	11
秋田県 Akita	49,048	20	25.0	37	44,886	17	191	2
山形県 Yamagata	46,224	21	24.4	38	45,821	15	142	3
福島県 Fukushima	75,338	5	23.1	40	65,076	6	77	10
茨城県 Ibaraki	87,678	2	29.5	31	76,821	2	75	12
栃木県 Tochigi	55,446	16	26.1	33	52,914	11	73	13
群馬県 Gumma	50,084	19	40.8	12	37,917	20	33	30
埼玉県 Saitama	64,178	8	33.9	20	50,812	14	11	44
千葉県 Chiba	62,636	10	30.6	29	65,099	5	28	34
東京都 Tokyo	11,222	47	46.5	7	9,681	47	1	47
神奈川県 Kanagawa	24,552	40	39.7	14	20,302	37	2	45
新潟県 Niigata	78,453	4	19.8	44	62,368	7	105	6
富山県 Toyama	23,798	42	16.2	46	15,185	41	78	9
石川県 Ishikawa	21,087	45	26.2	32	11,794	44	48	22
福井県 Fukui	22,872	43	16.2	46	14,165	42	64	16
山梨県 Yamanashi	32,543	32	43.1	9	24,157	30	19	38
長野県 Nagano	104,759	1	33.3	21	73,467	3	52	19
岐阜県 Gifu	60,790	13	20.2	43	29,687	28	26	35
静岡県 Shizuoka	61,093	12	31.0	28	51,235	13	17	39
愛知県 Aichi	73,833	6	31.7	25	55,332	10	13	42
三重県 Mie	42,921	24	25.8	35	27,556	29	43	25
滋賀県 Shiga	29,020	36	19.5	45	11,170	45	50	20
京都府 Kyoto	30,723	34	32.7	22	17,463	40	12	43
大阪府 Osaka	23,983	41	31.7	25	10,702	46	2	45
兵庫県 Hyogo	81,416	3	23.6	39	37,018	22	16	40
奈良県 Nara	25,594	38	29.6	30	12,996	43	14	41
和歌山県 Wakayama	29,713	35	47.8	6	32,500	24	30	32
鳥取県 Tottori	27,713	37	26.1	33	23,435	33	62	17
島根県 Shimane	33,513	31	22.4	41	20,121	38	65	15
岡山県 Okayama	62,592	11	31.8	24	37,715	21	36	28
広島県 Hiroshima	56,673	15	37.0	19	31,308	26	23	36
山口県 Yamaguchi	35,542	28	39.3	15	23,331	34	31	31
徳島県 Tokushima	30,767	33	40.7	13	22,122	36	43	25
香川県 Kagawa	35,163	29	32.0	23	23,892	32	34	29
愛媛県 Ehime	42,252	25	46.5	7	35,175	23	37	27
高知県 Kochi	25,345	39	52.0	5	23,240	35	47	23
福岡県 Fukuoka	52,704	17	38.6	16	45,742	16	20	37
佐賀県 Saga	22,033	44	31.2	27	23,966	31	91	7
長崎県 Nagasaki	33,802	30	37.9	18	31,719	25	44	24
熊本県 Kumamoto	58,414	14	42.2	10	65,209	4	60	18
大分県 Oita	39,475	26	41.5	11	30,316	27	49	21
宮崎県 Miyazaki	38,428	27	52.8	3	41,682	19	67	14
鹿児島県 Kagoshima	63,943	9	57.3	2	52,518	12	84	8
沖縄県 Okinawa	20,056	46	52.6	4	17,747	39	30	32
全 国 Japan	2,155,082		33.3		1,753,764		39	

熊本県の専業農家数と兼業農家数の推移



解 説

【概要】

平成27年の県内総農家数は58,414戸で、前回調査時の平成22年から8,455戸(12.6%)の減少となった。減少幅には増減があるものの、一貫して減少しており、昭和60年の5割近くにまでなっている。

販売農家数は40,103戸で全体の7割を占めるが、前回から13.7%減少した。

販売農家を専業・兼業別にみると、専業農家は前回から3.9%減の16,927戸、兼業農家は19.7%減の23,176戸となっている。

販売農家の基幹的農業従事者の動向は、前回から10.7%減少し65,209人となった。年齢別では65歳以上が全体の56%を占めているが、全国平均の65%に比べると高齢化の度合いは低い結果となった。

食料自給率(カロリーベース)は、平成19年度から5年連続で61%であったが、平成25年度59%、平成26年度60%となった。全国の39%より高くなっている。

○農家数

調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯数。

○販売農家数

経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家数。

○専業・兼業農家

専業農家とは世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。兼業農家とは世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。

○専業農家比率

専業農家数 ÷ 販売農家数 × 100

○基幹的農業従事者

ふだん仕事として主に農業に従事している人。

○食料自給率

国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度賅えているかを示す指標。

○カロリーベース総合食料自給率

= 1人1日当たり国産供給熱量 ÷ 1人1日当たり供給熱量

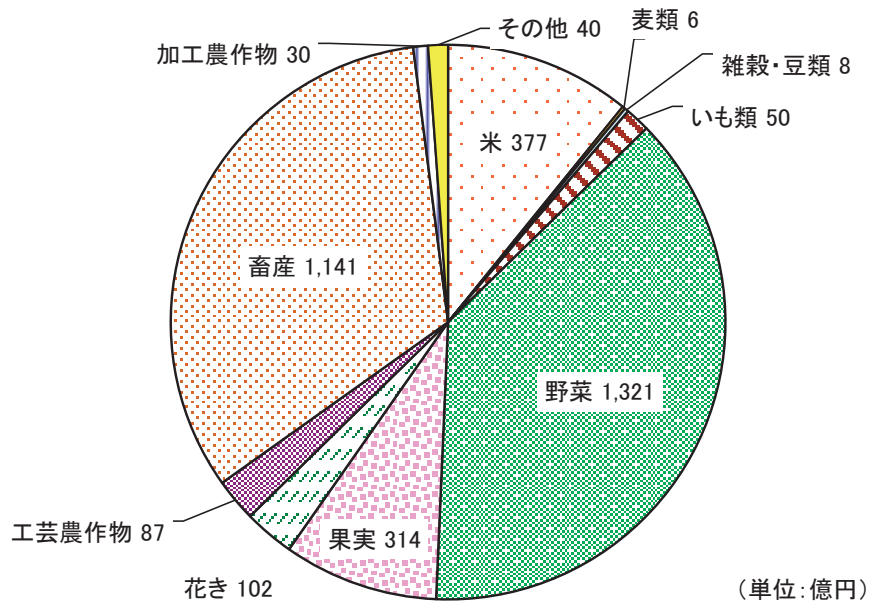
資料出所	調査期日	調査周期
*1, *2, *3 「2015年農林業センサス」 農林水産省 *4 「食料安全保障室」 農林水産省	平成27年2月1日 平成26年度	5年 毎年

55 農業産出額 Gross Agricultural Product

都道府県 Prefecture			販売農家一戸当たり 農業産出額 *1 (百万円) (million yen)		産出額 Gross output					
					米 Rice (億円) (100 million yen)		野菜 Vegetables (億円) (100 million yen)		畜産 Livestock (億円) (100 million yen)	
			順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	
北海道	Hokkaido		31.81	1	1,167	2	2,206	1	6,986	1
青森県	Aomori		9.24	6	466	11	863	10	918	10
岩手県	Iwate		5.77	20	511	10	295	26	1,578	4
宮城県	Miyagi		4.91	27	712	6	270	30	773	12
秋田県	Akita		4.62	30	944	3	287	27	364	26
山形県	Yamagata		7.39	13	804	4	423	21	365	25
福島県	Fukushima		3.97	40	692	7	482	17	497	18
茨城県	Ibaraki		8.57	9	794	5	2,150	2	1,257	6
栃木県	Tochigi		7.19	15	608	9	964	8	1,020	9
群馬県	Gumma		10.31	5	152	35	1,070	6	1,124	8
埼玉県	Saitama		5.57	21	382	16	1,047	7	295	30
千葉県	Chiba		10.70	4	666	8	1,927	3	1,354	5
東京都	Tokyo		5.09	26	1	47	171	37	21	47
神奈川県	Kanagawa		6.67	17	32	45	476	18	165	36
新潟県	Niigata		4.75	29	1,484	1	386	22	499	17
富山県	Toyama		3.98	39	448	14	61	47	98	39
石川県	Ishikawa		4.20	36	283	21	108	45	95	40
福井県	Fukui		3.08	47	288	20	89	46	52	45
山梨県	Yamanashi		5.28	24	56	44	141	41	84	42
長野県	Nagano		4.76	28	454	12	897	9	305	29
岐阜県	Gifu		4.08	37	216	28	361	25	440	21
静岡県	Shizuoka		7.11	16	196	30	700	13	490	19
愛知県	Aichi		8.99	7	276	22	1,127	5	875	11
三重県	Mie		4.31	33	267	23	155	39	417	23
滋賀県	Shiga		3.29	45	348	18	122	42	115	38
京都府	Kyoto		4.23	35	174	32	275	29	149	37
大阪府	Osaka		3.91	41	76	42	160	38	23	46
兵庫県	Hyogo		3.61	42	452	13	435	20	679	13
奈良県	Nara		3.37	43	96	41	120	43	63	43
和歌山県	Wakayama		5.48	23	76	42	173	36	53	44
鳥取県	Tottori		4.28	34	137	36	236	34	270	33
島根県	Shimane		3.28	46	191	31	114	44	249	34
岡山県	Okayama		4.01	38	346	19	251	31	555	14
広島県	Hiroshima		4.39	32	251	25	249	32	509	16
山口県	Yamaguchi		3.35	44	219	27	177	35	191	35
徳島県	Tokushima		6.13	19	132	37	448	19	276	32
香川県	Kagawa		4.42	31	127	38	287	27	362	27
愛媛県	Ehime		5.22	25	157	34	243	33	280	31
高知県	Kochi		7.43	11	117	40	698	14	90	41
福岡県	Fukuoka		6.34	18	400	15	808	11	406	24
佐賀県	Saga		8.31	10	262	24	368	24	338	28
長崎県	Nagasaki		7.43	12	127	38	513	16	525	15
熊本県	Kumamoto		8.67	8	377	17	1,321	4	1,141	7
大分県	Oita		5.51	22	237	26	382	23	473	20
宮崎県	Miyazaki		13.94	2	172	33	771	12	2,206	3
鹿児島県	Kagoshima		12.62	3	205	29	616	15	2,958	2
沖縄県	Okinawa		7.20	14	6	46	144	40	440	21
全国	Japan		7.00		16,579		25,567		32,424	

*1 Gross agricultural product per commercial farm household

熊本県の農業産出額（平成28年）



解 説

【概要】

平成28年の県内農業産出額は3,475億円で、前年に比べ3.8%の増加となった。

これは、「工芸農作物」や「いも類」等で減少したものの、「果実」や「野菜」等が増加したためである。

農業産出額を部門別にみると、耕種部門の産出額は2,304億円で全体の約66%を占めており、次いで畜産部門の1,141億円、加工農産物部門の30億円となっている。

○耕種部門

米、麦類、雑穀、豆类、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、その他作物

○農業産出額

生産数量に農家庭先販売価格を乗じたもの。

○野菜

スイートコーン、なす、トマト、きゅうり、かぼちゃ、ピーマン、えだまめ、さやえんどう、さやいんげん、いちご、すいか、メロン、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、レタス、セルリー、ブロッコリー、たけのこ、だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、れんこん、さといも、やまのいも、しょうが、など。

○畜産

肉用牛、乳用牛、豚、鶏、馬、はちみつ、など。

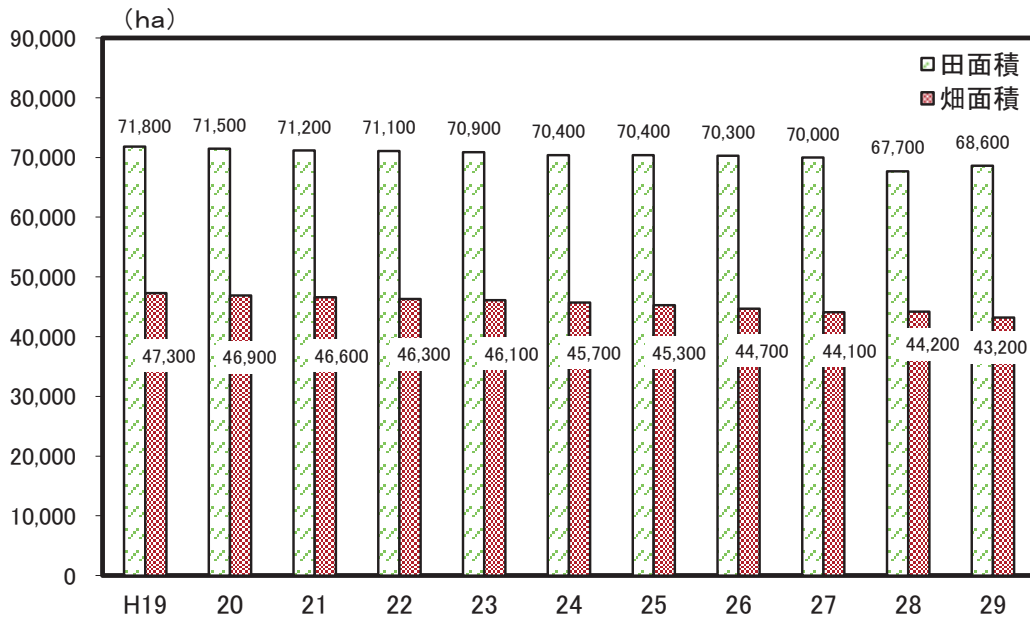
資料出所	調査期日	調査周期
「生産農業所得統計」 農林水産省	平成28年	毎年

56 農業所得・耕地 Agricultural Income and Cultivated Land

都道府県 Prefecture			*1 生産農業所得 Agricultural income produced		*2 販売農家一戸当たり 生産農業所得 *5 (百万円) (million yen)		*3 耕地面積 Cultivated land area		*4 水田率 Utilization rate of paddy fields	
			(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(ha)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido	5,167	1	13.57	1	1,145,000	1	19.4	45	
青森県	Aomori	1,558	5	4.47	3	151,500	4	52.8	35	
岩手県	Iwate	940	15	2.08	25	150,500	5	62.7	28	
宮城県	Miyagi	782	19	2.08	25	127,800	8	82.6	9	
秋田県	Akita	745	20	1.97	28	148,200	6	87.4	6	
山形県	Yamagata	1,074	12	3.32	11	118,400	12	79.1	14	
福島県	Fukushima	932	16	1.78	33	141,700	7	70.4	25	
茨城県	Ibaraki	2,022	2	3.53	8	167,500	3	58.1	31	
栃木県	Tochigi	1,315	7	3.30	12	123,900	10	78.1	16	
群馬県	Gumma	1,112	11	4.36	5	69,500	19	38.0	39	
埼玉県	Saitama	828	18	2.25	22	75,200	17	55.3	33	
千葉県	Chiba	1,926	3	4.37	4	125,700	9	58.9	30	
東京都	Tokyo	104	47	1.85	31	6,900	47	3.8	46	
神奈川県	Kanagawa	310	37	2.44	19	19,200	45	19.6	44	
新潟県	Niigata	1,135	10	2.09	24	170,700	2	88.7	5	
富山県	Toyama	272	42	1.62	38	58,500	24	95.6	1	
石川県	Ishikawa	245	43	1.88	30	41,500	33	83.1	7	
福井県	Fukui	206	44	1.35	46	40,300	34	90.8	4	
山梨県	Yamanashi	455	30	2.67	17	23,800	43	33.3	41	
長野県	Nagano	1,022	13	1.97	28	107,300	14	49.5	36	
岐阜県	Gifu	461	29	1.62	38	56,300	25	76.6	18	
静岡県	Shizuoka	862	17	2.71	16	66,400	21	33.7	40	
愛知県	Aichi	1,150	9	3.28	13	75,700	16	56.8	32	
三重県	Mie	432	31	1.68	36	59,300	23	75.9	19	
滋賀県	Shiga	355	35	1.84	32	52,100	28	92.3	2	
京都府	Kyoto	281	40	1.61	40	30,600	39	78.1	16	
大阪府	Osaka	129	46	1.43	44	12,900	46	70.9	23	
兵庫県	Hyogo	672	21	1.43	44	74,200	18	91.4	3	
奈良県	Nara	168	45	1.30	47	20,900	44	70.8	24	
和歌山県	Wakayama	413	32	2.03	27	32,800	38	29.3	43	
鳥取県	Tottori	305	38	1.71	34	34,500	37	68.1	26	
島根県	Shimane	279	41	1.46	43	37,000	36	80.5	12	
岡山県	Okayama	557	25	1.54	41	65,600	22	78.2	15	
広島県	Hiroshima	479	28	1.70	35	55,300	27	74.5	21	
山口県	Yamaguchi	304	39	1.50	42	47,700	31	82.0	10	
徳島県	Tokushima	388	34	2.16	23	29,300	41	67.2	27	
香川県	Kagawa	335	36	1.65	37	30,500	40	83.0	8	
愛媛県	Ehime	589	24	2.29	20	49,400	30	46.2	37	
高知県	Kochi	409	33	2.66	18	27,600	42	75.4	20	
福岡県	Fukuoka	961	14	2.77	15	82,600	15	79.5	13	
佐賀県	Saga	595	23	3.76	7	52,100	28	81.6	11	
長崎県	Nagasaki	598	22	2.81	14	47,200	32	45.8	38	
熊本県	Kumamoto	1,373	6	3.42	10	111,800	13	61.4	29	
大分県	Oita	548	26	2.26	21	55,600	26	71.4	22	
宮崎県	Miyazaki	1,237	8	4.84	2	66,800	20	54.0	34	
鹿児島県	Kagoshima	1,618	4	4.31	6	119,000	11	31.9	42	
沖縄県	Okinawa	500	27	3.51	9	38,000	35	2.2	47	
全国	Japan	38,149		2.87		4,444,000		54.4		

*5 Agricultural income produced per commercial farm household

熊本県の耕地面積の推移



解 説

【概要】

平成29年の県内耕地面積は111,800haで、前年に比べ200ha減少した。これを田畑別にみると、田が900ha増加し68,600ha、畑が1,000ha減少し43,200haとなっている。

なお、本県の耕地面積順位は全国13位で、10年連続同順位である。

○生産農業所得

生産農業所得とは、農業総産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金等を加算した額である。なお、物的経費は、農業経営費から雇用労賃等を控除したもの。

次式により算出

生産農業所得＝農業総産出額×所得率＋経常補助金等

○耕地面積

農作物の栽培を目的とする土地で、けい畔を含み、田と畑を合わせた面積。

○水田率

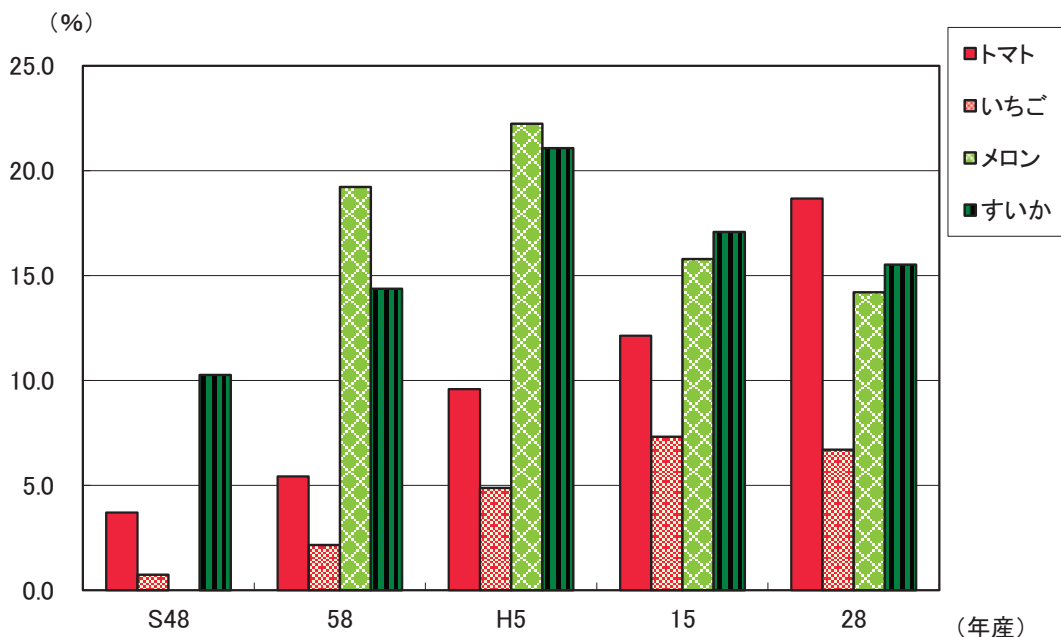
耕地面積のうち、田が占める割合。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*2「生産農業所得統計」 農林水産省	平成28年	毎年
*3、*4「耕地面積」 農林水産省	平成29年7月15日	毎年

57 農産物 Agricultural Products

都道府県 Prefecture			出荷量 Shipment							
			トマト Tomatoes		いちご Strawberries		メロン Melons		すいか Watermelons	
			(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		54,300	2	1,710	23	22,600	2	12,400	8
青森県	Aomori		15,300	13	790	31	9,240	5	7,700	13
岩手県	Iwate		8,120	22	353	38	58	43	465	34
宮城県	Miyagi		7,110	24	3,950	10	46	44	28	46
秋田県	Akita		5,550	26	174	43	2,310	11	11,400	10
山形県	Yamagata		8,460	20	559	33	9,620	4	29,400	3
福島県	Fukushima		24,100	8	2,170	17	179	29	167	40
茨城県	Ibaraki		45,700	3	8,400	7	38,900	1	16,000	7
栃木県	Tochigi		34,000	6	23,400	1	176	30	115	43
群馬県	Gumma		21,100	9	3,280	11	66	42	3,520	17
埼玉県	Saitama		13,600	14	2,860	12	130	34	310	36
千葉県	Chiba		37,000	5	6,260	9	6,540	8	38,200	2
東京都	Tokyo		3,280	39	178	42	10	46	81	45
神奈川県	Kanagawa		12,200	16	1,050	27	1,160	15	11,300	11
新潟県	Niigata		8,850	19	900	30	1,370	13	17,600	6
富山県	Toyama		1,070	47	24	46	79	38	255	38
石川県	Ishikawa		3,520	37	66	44	232	27	11,300	11
福井県	Fukui		1,830	46	61	45	821	17	3,520	17
山梨県	Yamanashi		5,510	28	395	36	1	47	17	47
長野県	Nagano		16,800	12	1,570	25	89	37	19,900	4
岐阜県	Gifu		24,200	7	2,050	19	168	32	295	37
静岡県	Shizuoka		13,200	15	9,450	4	8,000	6	3,990	16
愛知県	Aichi		43,900	4	8,920	6	7,970	7	11,800	9
三重県	Mie		7,650	23	1,890	21	430	20	497	32
滋賀県	Shiga		2,530	43	530	34	670	19	610	28
京都府	Kyoto		4,030	34	293	40	381	21	771	27
大阪府	Osaka		2,220	45	340	39	14	45	197	39
兵庫県	Hyogo		4,960	30	1,090	26	232	27	588	30
奈良県	Nara		3,590	36	2,290	15	69	41	1,200	26
和歌山県	Wakayama		5,550	26	1,020	28	122	35	2,060	22
鳥取県	Tottori		2,230	44	231	41	769	18	18,900	5
島根県	Shimane		2,650	42	367	37	1,130	16	96	44
岡山県	Okayama		4,280	32	696	32	175	31	520	31
広島県	Hiroshima		8,220	21	458	35	143	33	610	28
山口県	Yamaguchi		3,870	35	1,710	23	261	24	1,230	25
徳島県	Tokushima		4,110	33	1,990	20	248	25	428	35
香川県	Kagawa		2,830	41	2,500	13	73	39	148	41
愛媛県	Ehime		6,530	25	2,410	14	242	26	3,020	19
高知県	Kochi		5,090	29	907	29	2,370	10	1,680	24
福岡県	Fukuoka		17,600	10	14,800	2	269	23	1,780	23
佐賀県	Saga		3,330	38	7,730	8	73	39	145	42
長崎県	Nagasaki		10,900	17	9,250	5	2,380	9	6,730	14
熊本県	Kumamoto		125,100	1	9,720	3	20,400	3	46,000	1
大分県	Oita		9,040	18	2,270	16	370	22	4,570	15
宮崎県	Miyazaki		17,500	11	2,160	18	1,640	12	487	33
鹿児島県	Kagoshima		4,480	31	1,780	22	1,260	14	2,150	21
沖縄県	Okinawa		3,190	40	24	46	104	36	2,200	20
全 国	Japan		670,200		145,000		143,600		296,400	

熊本県の出荷量（全国に占める割合）の推移



解 説

【概要】

熊本県の出荷量の推移をみると、トマトが昭和48年の統計開始以降、上昇傾向にあり、平成28年産出荷量は125,100tであった。

すいかと昭和57年から統計に登場したメロンは平成5年以降下降傾向にあったが、近年横ばいとなり、平成28年産すいか出荷量は46,000t、メロンは20,400tとなっている。

いちごは上昇傾向にあったが、近年は横ばいとなり、平成28年産いちご出荷量は9,720tであった。

全国に占める割合をみると、トマトが18.7%、いちごが6.7%、メロンが14.2%、すいかが15.5%となっており、トマトの割合が一番高くなっている。

なお、トマト、いちご、メロン、すいか、いずれも全国順位は上位である。

○出荷量

収穫量のうち、生食用、業務用向け、加工用として販売した量をいい、生産者が自家消費した量及び種子用や飼料用として販売したものは出荷量に含めない。

○収穫量

栽培し収穫・収納したものの重量をいい、経営体調査では、出荷量に自家用及び贈答用を含めた量をいい、収穫せずにほ場に放棄したものは収穫量に含めない。ただし、野菜需給均衡総合推進対策事業による産地廃棄や都道府県等が独自に実施した需給調整事業により産地廃棄された量は収穫量に含める（出荷量には含めない）。

○調査対象範囲

全ての都道府県を調査対象とする全国調査（直近では平成22年産）が3年ごとに実施されており、中間年においては、当該品目ごとに全国調査年における出荷量の全国値のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県、野菜指定産地の面積要件を満たす区域を含む都道府県、調査対象品目に係る畑作物共済事業を実施する都道府県及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施する都道府県が調査対象となる。

○調査時期

収穫・出荷終了時となる。

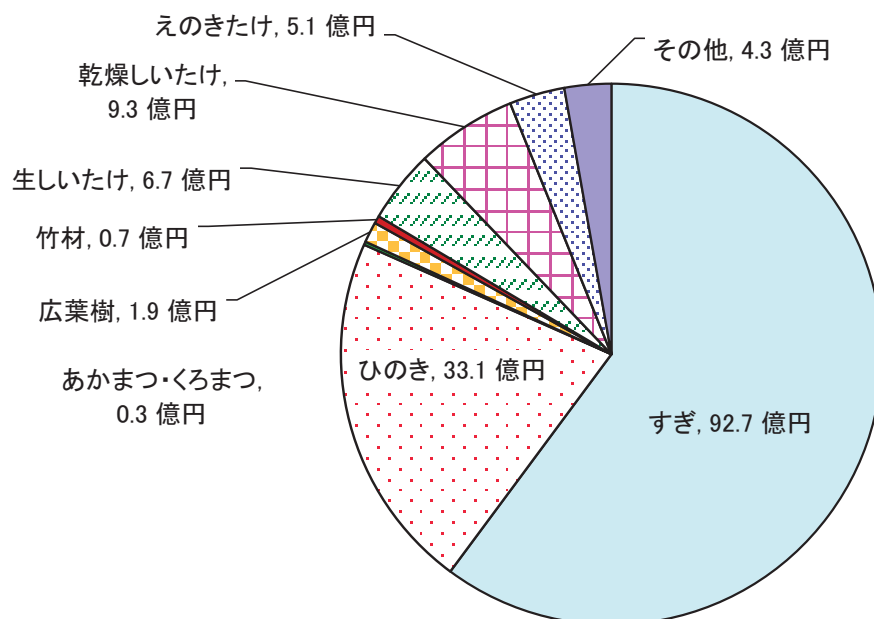
資料出所	調査期日	調査周期
「平成28年産野菜生産出荷統計」 農林水産省	平成28年	毎年

58 林業 Forestry

都道府県 Prefecture			林家数 Forestry households		素材生産量 Production of logs		林業産出額 Production of forestry		林業産出額に占める 木材生産の割合 *5	
			(戸) (households)	順位 Rank	(千m ³) (1,000m ³)	順位 Rank	(千万円) (10 million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido	32,295	5	3,291	1	4,601	2	75.7	11	
青森県	Aomori	15,900	21	834	7	979	12	95.2	1	
岩手県	Iwate	43,591	1	1,524	3	2,297	5	73.7	13	
宮城県	Miyagi	17,965	20	537	10	808	17	55.0	27	
秋田県	Akita	25,750	11	1,239	4	1,701	7	70.0	15	
山形県	Yamagata	19,351	18	315	21	823	16	37.5	33	
福島県	Fukushima	36,643	3	740	8	922	13	68.3	18	
茨城県	Ibaraki	15,397	23	420	15	658	23	62.2	23	
栃木県	Tochigi	15,238	25	434	14	835	15	61.2	24	
群馬県	Gumma	11,379	34	227	24	653	24	31.9	37	
埼玉県	Saitama	7,104	41	74	39	197	38	35.0	35	
千葉県	Chiba	13,043	28	63	40	149	41	29.5	38	
東京都	Tokyo	4,832	44	36	43	57	46	57.9	26	
神奈川県	Kanagawa	4,105	46	28	44	59	45	32.2	36	
新潟県	Niigata	27,105	9	87	38	3,951	3	2.3	46	
富山県	Toyama	6,004	43	59	41	251	35	26.7	41	
石川県	Ishikawa	11,123	35	121	35	263	34	45.2	31	
福井県	Fukui	12,785	29	109	36	157	40	70.1	14	
山梨県	Yamanashi	8,294	39	153	29	138	42	81.2	6	
長野県	Nagano	29,635	8	448	13	5,524	1	8.3	44	
岐阜県	Gifu	32,704	4	348	18	764	19	64.9	20	
静岡県	Shizuoka	19,169	19	339	19	1,045	11	35.2	34	
愛知県	Aichi	12,641	30	134	33	293	31	68.3	18	
三重県	Mie	14,169	26	227	24	527	27	64.1	21	
滋賀県	Shiga	8,634	38	54	42	97	43	45.4	30	
京都府	Kyoto	12,127	32	149	31	236	36	54.7	28	
大阪府	Osaka	4,756	45	5	45	21	47	28.6	39	
兵庫県	Hyogo	25,593	12	269	23	378	29	63.0	22	
奈良県	Nara	8,062	40	141	32	265	33	74.0	12	
和歌山県	Wakayama	11,113	36	181	28	351	30	53.3	29	
鳥取県	Tottori	11,764	33	207	26	272	32	69.1	16	
島根県	Shimane	30,574	7	389	16	566	26	68.4	17	
岡山県	Okayama	30,816	6	355	17	594	25	82.0	5	
広島県	Hiroshima	41,953	2	326	20	751	20	41.3	32	
山口県	Yamaguchi	26,457	10	190	27	218	37	89.0	2	
徳島県	Tokushima	13,434	27	301	22	1,155	10	27.2	40	
香川県	Kagawa	6,924	42	3	46	420	28	1.0	47	
愛媛県	Ehime	22,299	13	525	11	688	22	76.9	10	
高知県	Kochi	20,371	17	524	12	808	17	78.8	8	
福岡県	Fukuoka	15,357	24	150	30	1,166	9	17.1	42	
佐賀県	Saga	10,220	37	128	34	186	39	88.7	3	
長崎県	Nagasaki	12,204	31	95	37	730	21	13.8	43	
熊本県	Kumamoto	20,759	16	913	6	1,541	8	83.5	4	
大分県	Oita	21,556	15	945	5	1,868	6	59.7	25	
宮崎県	Miyazaki	15,784	22	1,787	2	2,363	4	81.0	7	
鹿児島県	Kagoshima	21,597	14	616	9	897	14	78.4	9	
沖縄県	Okinawa	397	47	3	46	61	44	6.6	45	
全 国	Japan	828,973		20,049		43,281		50.1		

*5 The percentage of the lumber production occupied in a forestry production

熊本県の主要品目別林業産出額（平成27年）



解 説

【概要】

平成27年2月1日現在の県内林家数は20,759戸で、前回調査の平成22年の22,068戸から1,309戸減少した。

平成27年の林業産出額は154.1億円で前年から6.8%減少した。

林業産出額は全国で第8位となっている。

平成27年の熊本県の品目別産出額を見ると、「すぎ」と「ひのき」で全体の8割以上を占めている。

○林家数

保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。

○素材生産量

各需要部門別に木材加工段階に入荷した素材量から、外国産材を除いた量。

○素材

用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く）に供される丸太及びそま角。

○林業産出額

各林産物の生産量に単価を乗じて推計した額。

○林業産出額に占める木材生産の割合

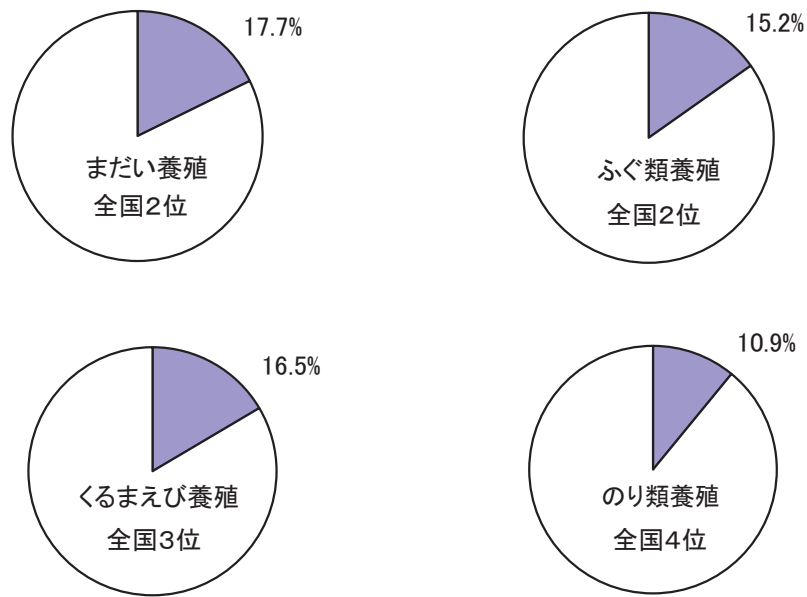
林業産出額のうち、木材生産が占める割合。

資料出所	調査期日	調査周期
*1「2015年農林業センサス」農林水産省	平成27年2月1日	5年
*2「木材統計」農林水産省	平成27年	毎年
*3、*4「林業産出額」農林水産省	平成27年	毎年

59 水産業 Fisheries

都道府県 Prefecture			*1		*2		*3		*4	
			海面漁業経営体数		海面漁業・養殖業 生産量		海面漁業産出額		海面養殖業産出額	
			Marine fishery establishments		Production of marine fisheries and culture		Production of marine fisheries		Production of marine culture	
			順位 Rank	(百トン) (100t)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	
北海道	Hokkaido		12,882	1	10,305	1	2,608	1	587	1
青森県	Aomori		4,501	3	2,156	4	387	5	165	13
岩手県	Iwate		3,365	9	1,515	8	306	9	77	17
宮城県	Miyagi		2,311	18	2,421	3	530	4	206	10
秋田県	Akita		758	32	81	36	34	36	1	34
山形県	Yamagata		359	37	60	37	27	39	x	-
福島県	Fukushima		14	39	454	24	95	27	-	-
茨城県	Ibaraki		413	36	x	-	191	18	x	-
栃木県	Tochigi		-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県	Gumma		-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県	Saitama		-	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	Chiba		2,441	15	1,227	13	255	12	31	23
東京都	Tokyo		604	34	x	-	164	20	x	-
神奈川県	Kanagawa		1,157	28	445	25	207	15	4	31
新潟県	Niigata		1,798	23	350	27	130	25	2	32
富山県	Toyama		301	38	439	26	149	21	0	35
石川県	Ishikawa		1,718	24	678	21	196	16	4	30
福井県	Fukui		1,012	30	148	34	84	29	4	28
山梨県	Yamanashi		-	-	-	-	-	-	-	-
長野県	Nagano		-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	Gifu		-	-	-	-	-	-	-	-
静岡県	Shizuoka		2,678	12	2,093	5	559	3	23	24
愛知県	Aichi		2,348	17	847	17	180	19	40	22
三重県	Mie		4,118	4	1,806	7	309	8	203	11
滋賀県	Shiga		-	-	-	-	-	-	-	-
京都府	Kyoto		814	31	124	35	32	37	12	26
大阪府	Osaka		589	35	173	33	45	35	2	33
兵庫県	Hyogo		3,168	10	1,311	10	264	11	184	12
奈良県	Nara		-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山県	Wakayama		2,033	20	257	30	94	28	67	19
鳥取県	Tottori		669	33	745	19	192	17	7	27
島根県	Shimane		1,929	21	1,204	14	209	14	4	29
岡山県	Okayama		1,183	27	230	32	28	38	50	21
広島県	Hiroshima		2,538	14	1,283	11	71	31	226	9
山口県	Yamaguchi		3,618	7	309	29	147	22	20	25
徳島県	Tokushima		1,599	25	248	31	55	33	57	20
香川県	Kagawa		1,591	26	456	23	80	30	130	15
愛媛県	Ehime		4,045	5	2,035	6	339	6	556	2
高知県	Kochi		2,244	19	990	15	312	7	229	8
福岡県	Fukuoka		2,734	11	777	18	143	23	159	14
佐賀県	Saga		1,871	22	864	16	47	34	236	7
長崎県	Nagasaki		7,690	2	3,172	2	681	2	319	4
熊本県	Kumamoto		3,467	8	698	20	67	32	290	5
大分県	Oita		2,371	16	601	22	139	24	262	6
宮崎県	Miyazaki		1,153	29	1,387	9	284	10	87	16
鹿児島県	Kagoshima		3,807	6	1,273	12	241	13	555	3
沖縄県	Okinawa		2,616	13	326	28	127	26	68	18
全 国	Japan		94,507		46,190		10,009		4,869	

養殖種類別産出額の全国に占める割合（平成27年）



解 説

【概要】

5年毎の漁業センサスによると平成25年の県内海面漁業経営体数は3,467経営体で、前回の平成20年から847経営体減少した。

なお、平成27年の海面漁業・養殖業漁獲量は6万9,802トンで、前年に比べ1,481トン減少した。このうち、海面漁業は282トン増加、海面養殖業は1,763トン減少した。

平成27年の産出額で見ると、356億円で16.7億円（4.9%）増加した。内訳は海面漁業が5.2%減少したが、海面養殖業が7.8%増加した。

○漁業経営体

調査期日前1年間に、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所をいう。

○海面漁業

海面において水産動植物を採捕する事業をいう。

○海面養殖業

海面又は陸上に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物を集約的に育成、収穫する事業をいう。なお、海面において魚類を除く水産動植物の採苗を行う事業を含む。

○漁業・養殖業産出額

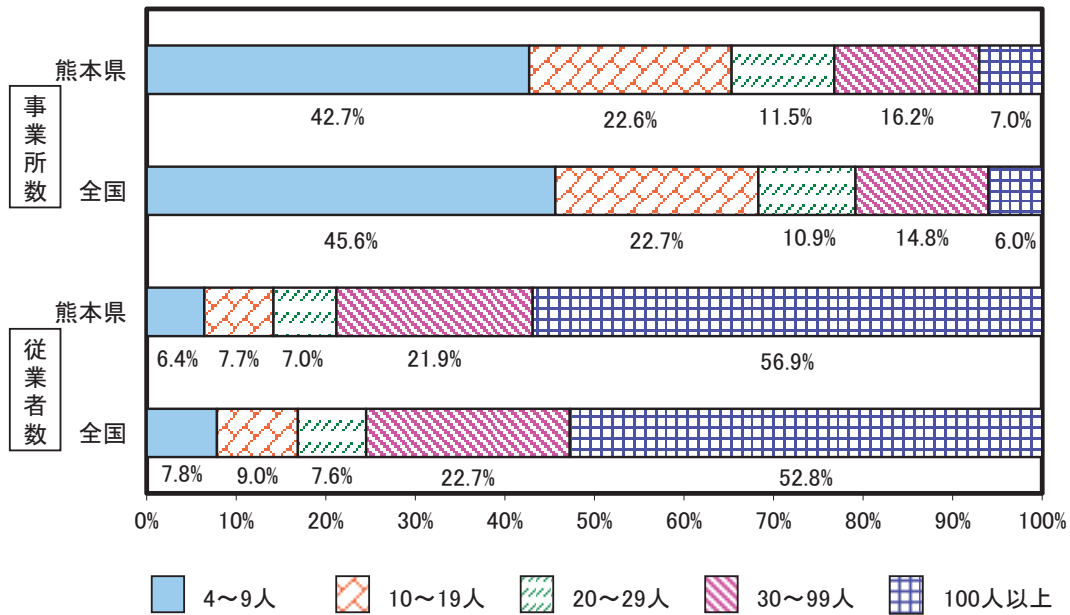
海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に（一社）漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計した金額をいう。

資料出所	調査期日	調査周期
*1「漁業センサス」農林水産省	平成25年11月1日	5年
*2「漁業・養殖業生産統計」農林水産省	平成27年	毎年
*3、*4「漁業産出額」農林水産省	平成27年	毎年

60 製造業 Manufacturing

都道府県 Prefecture	従業者4人以上 4 persons engaged and over				従業者300人以上 300 persons engaged and over			
	事業所数 Establishments		従業者数 Persons engaged		事業所割合 Ratio of establishments		従業者割合 Ratio of persons engaged	
	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	5,801	12	170,136	18	0.91	39	17.5	45
青森県 Aomori	1,547	40	55,122	40	1.62	21	25.7	26
岩手県 Iwate	2,281	30	84,546	29	1.80	12	25.5	29
宮城県 Miyagi	2,928	25	111,372	24	1.71	16	29.5	19
秋田県 Akita	1,869	38	59,539	36	1.28	31	23.7	34
山形県 Yamagata	2,662	26	96,471	25	1.95	9	25.5	27
福島県 Fukushima	3,971	20	150,230	20	1.61	22	26.2	22
茨城県 Ibaraki	5,836	10	261,726	8	2.26	3	37.7	6
栃木県 Tochigi	4,713	18	197,229	13	2.25	4	35.9	9
群馬県 Gumma	5,604	14	204,971	12	1.80	11	32.6	13
埼玉県 Saitama	12,667	4	384,568	4	1.33	28	25.9	24
千葉県 Chiba	5,551	16	205,648	11	1.73	14	29.5	20
東京都 Tokyo	13,459	3	269,197	7	0.48	45	24.3	33
神奈川県 Kanagawa	8,439	7	350,804	5	2.24	5	39.2	3
新潟県 Niigata	5,804	11	180,913	17	1.29	29	21.9	40
富山県 Toyama	3,001	24	121,049	23	1.63	20	28.1	21
石川県 Ishikawa	3,270	22	95,490	26	1.28	30	25.9	23
福井県 Fukui	2,570	27	72,469	31	0.86	40	22.3	35
山梨県 Yamanashi	2,106	33	70,222	32	1.47	25	30.1	17
長野県 Nagano	5,562	15	188,720	16	1.44	26	25.5	28
岐阜県 Gifu	6,423	8	195,227	14	1.17	34	22.2	36
静岡県 Shizuoka	10,492	5	396,406	3	1.88	10	34.0	12
愛知県 Aichi	17,611	2	824,749	1	2.04	7	49.0	1
三重県 Mie	4,070	19	192,100	15	2.11	6	43.0	2
滋賀県 Shiga	3,114	23	160,641	19	2.83	1	38.3	5
京都府 Kyoto	4,906	17	138,588	22	1.06	37	24.9	31
大阪府 Osaka	18,768	1	441,256	2	0.69	43	21.3	41
兵庫県 Hyogo	9,032	6	348,097	6	1.73	15	34.2	10
奈良県 Nara	2,257	31	58,165	37	0.84	41	20.2	43
和歌山県 Wakayama	2,021	35	52,567	42	0.49	44	18.9	44
鳥取県 Tottori	891	47	31,319	45	1.57	23	20.6	42
島根県 Shimane	1,255	44	38,436	44	1.04	38	25.8	25
岡山県 Okayama	3,685	21	142,019	21	1.74	13	30.7	16
広島県 Hiroshima	5,661	13	211,902	10	1.66	19	36.6	7
山口県 Yamaguchi	1,952	37	93,611	27	2.82	2	38.4	4
徳島県 Tokushima	1,335	43	45,087	43	1.27	32	34.1	11
香川県 Kagawa	2,097	34	67,064	34	1.14	35	22.1	37
愛媛県 Ehime	2,469	28	75,961	30	1.22	33	22.1	38
高知県 Kochi	1,173	46	24,518	46	0.09	47	1.4	47
福岡県 Fukuoka	6,172	9	217,439	9	1.52	24	29.8	18
佐賀県 Saga	1,528	42	57,723	38	1.70	17	25.1	30
長崎県 Nagasaki	1,969	36	57,588	39	1.12	36	31.6	15
熊本県 Kumamoto	2,220	32	88,099	28	2.03	8	36.2	8
大分県 Oita	1,665	39	62,760	35	1.68	18	32.1	14
宮崎県 Miyazaki	1,532	41	52,951	41	1.44	27	21.9	39
鹿児島県 Kagoshima	2,423	29	69,539	33	0.83	42	24.6	32
沖縄県 Okinawa	1,239	45	23,558	47	0.32	46	8.1	46
全 国 Japan	217,601		7,497,792		1.48		31.4	

製造業の従業者規模別構成比（平成28年）



解 説

【概要】

平成28年の県内従業者4人以上の製造業事業所の状況は、事業所数が2,220事業所で平成26年から4.8%増加し、従業者数は88,099人で平成26年から1.7%減少した。

従業者規模別で事業所数をみると、従業者4～9人及び10～19人規模事業所の割合が全国より小さく、20人以上の規模では大きくなっている。

同じく従業者数をみると、100人以下の規模において従業者割合が全国よりも小さく、100人以上の規模では大きくなっている。

○事業所

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行なっているもの。

○従業者数

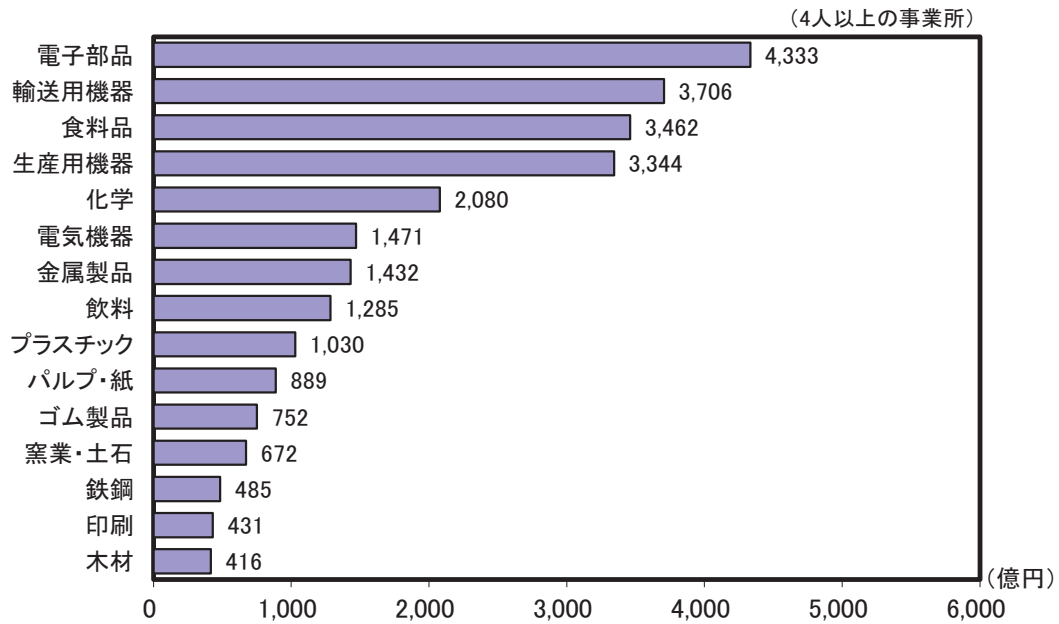
常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の計。

資料出所	調査期日	調査周期
「平成28年経済センサスー活動調査」 総務省統計局	平成28年6月1日	5年

61 製造品出荷額等 Value of Manufactured Goods Shipments, etc.

都道府県 Prefecture			従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc. by establishments with 4 persons engaged and over							
			総額 Total (百万円) (million yen)		対前年増加率 Year-on-year rise rate (%)		一事業所当たり per establishment (百万円) (million yen)		従業員一人当たり per employee (百万円) (million yen)	
			順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank		
北海道	Hokkaido		6,535,855	17	△ 2.1	37	1,126.68	26	38.42	18
青森県	Aomori		1,702,308	39	6.7	13	1,100.39	27	30.88	32
岩手県	Iwate		2,366,978	34	4.2	21	1,037.69	30	28.00	40
宮城県	Miyagi		4,017,070	26	1.1	32	1,371.95	17	36.07	23
秋田県	Akita		1,224,139	43	0.8	34	654.97	44	20.56	47
山形県	Yamagata		2,550,977	31	△ 2.2	38	958.29	33	26.44	42
福島県	Fukushima		4,915,726	22	△ 3.6	41	1,237.91	21	32.72	26
茨城県	Ibaraki		12,037,605	8	5.5	16	2,062.65	9	45.99	11
栃木県	Tochigi		8,802,168	13	6.1	15	1,867.64	10	44.63	13
群馬県	Gumma		9,050,380	12	8.2	5	1,614.99	14	44.15	15
埼玉県	Saitama		12,760,252	6	3.0	26	1,007.36	32	33.18	25
千葉県	Chiba		12,668,824	7	△ 8.7	45	2,282.26	6	61.60	3
東京都	Tokyo		8,374,172	14	2.6	29	622.20	45	31.11	31
神奈川県	Kanagawa		17,477,226	2	△ 1.4	36	2,071.01	8	49.82	9
新潟県	Niigata		4,779,168	23	2.9	27	823.43	40	26.42	43
富山県	Toyama		3,811,625	27	6.9	12	1,270.12	20	31.49	28
石川県	Ishikawa		2,807,217	28	7.9	8	858.48	36	29.40	36
福井県	Fukui		2,039,261	36	7.8	9	793.49	42	28.14	39
山梨県	Yamanashi		2,442,647	33	14.5	1	1,159.85	25	34.78	24
長野県	Nagano		5,879,432	19	7.8	10	1,057.07	29	31.15	30
岐阜県	Gifu		5,373,371	20	5.3	17	836.58	38	27.52	41
静岡県	Shizuoka		16,372,042	4	2.0	31	1,560.43	15	41.30	17
愛知県	Aichi		46,048,253	1	5.1	19	2,614.74	3	55.83	5
三重県	Mie		10,898,556	9	3.4	25	2,677.78	2	56.73	4
滋賀県	Shiga		7,371,769	16	8.2	6	2,367.30	5	45.89	12
京都府	Kyoto		5,322,102	21	10.5	2	1,084.81	28	38.40	19
大阪府	Osaka		16,685,899	3	0.9	33	889.06	34	37.81	20
兵庫県	Hyogo		15,445,672	5	3.7	23	1,710.11	12	44.37	14
奈良県	Nara		1,845,142	37	△ 2.7	39	817.52	41	31.72	27
和歌山県	Wakayama		2,648,002	30	△ 11.6	46	1,310.24	18	50.37	8
鳥取県	Tottori		704,352	45	3.5	24	790.52	43	22.49	46
島根県	Shimane		1,085,615	44	2.7	28	865.03	35	28.24	38
岡山県	Okayama		7,788,634	15	△ 5.7	43	2,113.60	7	54.84	6
広島県	Hiroshima		10,342,775	10	8.1	7	1,827.02	11	48.81	10
山口県	Yamaguchi		6,303,285	18	△ 3.3	40	3,229.14	1	67.33	2
徳島県	Tokushima		1,698,480	40	△ 4.8	42	1,272.27	19	37.67	21
香川県	Kagawa		2,491,700	32	5.1	18	1,188.22	23	37.15	22
愛媛県	Ehime		4,094,964	25	△ 1.1	35	1,658.55	13	53.91	7
高知県	Kochi		558,495	46	6.2	14	476.13	46	22.78	45
福岡県	Fukuoka		9,215,929	11	9.3	4	1,493.18	16	42.38	16
佐賀県	Saga		1,815,391	38	4.6	20	1,188.08	24	31.45	29
長崎県	Nagasaki		1,628,207	41	4.2	22	826.92	39	28.27	37
熊本県	Kumamoto		2,712,683	29	9.6	3	1,221.93	22	30.79	33
大分県	Oita		4,269,713	24	△ 6.3	44	2,564.39	4	68.03	1
宮崎県	Miyazaki		1,565,730	42	2.5	30	1,022.02	31	29.57	34
鹿児島県	Kagoshima		2,054,700	35	7.4	11	848.00	37	29.55	35
沖縄県	Okinawa		544,069	47	△ 14.1	47	439.12	47	23.09	44
全国	Japan		313,128,563		2.6		1,439.00		41.76	

熊本県の業種別製造品出荷額等（平成27年）



解 説

【概要】

平成27年の県内事業所の製造品出荷額等（4人以上）は、2兆7,127億円で、前年の2兆4,740億円から9.6%増となった。

業種別に製造品出荷額が多かったのは、電子部品4,333億円、輸送用機器3,706億円、食料品3,462億円の順となった。

産業中分類別に見ると、業務用機器、ゴム製品、電子部品などが増加したものの、はん用機器、石油・石炭、家具などは減少した。

○製造品出荷額等

1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計であり、消費税を含んだ額。

○製造品出荷額

事業所の所有に属する原材料により製造された生産品で、その事業所から出荷したものの額。同一企業に属する他事業所へ引き渡したり、自家使用したのものも含む。

○加工賃収入額

他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃。

○その他の収入額

転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額などの収入額。

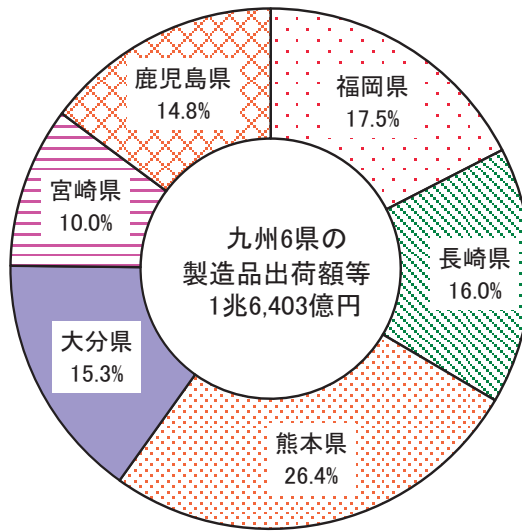
注：製造品出荷額等は、平成27年1月から12月までの1年間における合計。

資料出所	調査期日	調査周期
「平成28年経済センサスー活動調査」 総務省統計局	平成28年6月1日	5年

62 電子部品・デバイス・電子回路製造業 Electronic parts, devices and electronic circuits

都道府県 Prefecture			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
			総額 Total (百万円) (million yen)		全国シェア Nationwide market share (千分率:‰)		従業者一人当たり Per employee (百万円) (million yen)		Ratio of value added (%)	
			順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank		
北海道	Hokkaido		189,939	35	12.8	35	31.80	23	46.2	13
青森県	Aomori		197,294	34	13.3	34	31.04	28	25.1	37
岩手県	Iwate		224,676	32	15.2	32	29.28	31	28.4	36
宮城県	Miyagi		455,101	4	30.8	4	33.86	19	59.1	2
秋田県	Akita		341,557	16	23.1	16	27.57	35	42.6	16
山形県	Yamagata		373,023	13	25.2	13	28.08	33	34.4	31
福島県	Fukushima		382,031	12	25.8	12	27.69	34	29.0	34
茨城県	Ibaraki		323,648	20	21.9	20	38.36	15	38.1	23
栃木県	Tochigi		270,168	26	18.3	26	35.99	17	38.6	22
群馬県	Gumma		261,666	29	17.7	29	34.06	18	34.8	30
埼玉県	Saitama		359,775	14	24.3	14	28.70	32	33.0	32
千葉県	Chiba		282,515	24	19.1	24	39.69	13	20.9	41
東京都	Tokyo		323,928	19	21.9	19	33.38	20	22.8	39
神奈川県	Kanagawa		386,637	10	26.1	10	31.79	24	42.3	19
新潟県	Niigata		303,983	22	20.6	22	19.44	42	40.5	21
富山県	Toyama		332,737	18	22.5	18	37.02	16	50.0	5
石川県	Ishikawa		404,629	8	27.4	8	41.18	9	37.4	26
福井県	Fukui		337,375	17	22.8	17	32.56	21	50.1	4
山梨県	Yamanashi		204,231	33	13.8	33	31.34	25	37.7	24
長野県	Nagano		772,994	3	52.3	3	31.16	27	36.7	28
岐阜県	Gifu		166,293	37	11.2	37	31.83	22	43.9	14
静岡県	Shizuoka		265,684	27	18.0	27	24.23	39	42.5	17
愛知県	Aichi		281,069	25	19.0	25	40.59	12	28.8	35
三重県	Mie		1,942,761	1	131.4	1	106.06	2	23.2	38
滋賀県	Shiga		385,147	11	26.0	11	25.32	38	19.1	43
京都府	Kyoto		352,228	15	23.8	15	40.95	10	56.3	3
大阪府	Osaka		413,261	6	27.9	6	57.46	4	18.3	44
兵庫県	Hyogo		396,417	9	26.8	9	45.60	7	16.6	45
奈良県	Nara		5,888	45	0.4	45	16.36	43	37.4	25
和歌山県	Wakayama		16,879	44	1.1	44	16.14	44	46.3	12
鳥取県	Tottori		153,701	39	10.4	39	27.51	36	35.8	29
島根県	Shimane		170,257	36	11.5	36	30.74	29	41.1	20
岡山県	Okayama		411,263	7	27.8	7	71.85	3	22.5	40
広島県	Hiroshima		795,497	2	53.8	2	128.47	1	42.4	18
山口県	Yamaguchi		74,661	40	5.0	40	30.74	30	47.0	10
徳島県	Tokushima		311,020	21	21.0	21	39.68	14	46.9	11
香川県	Kagawa		56,199	41	3.8	41	22.41	41	48.4	7
愛媛県	Ehime		42,062	42	2.8	42	15.12	45	48.8	6
高知県	Kochi		27,882	43	1.9	43	26.23	37	47.7	8
福岡県	Fukuoka		286,481	23	19.4	23	43.70	8	36.9	27
佐賀県	Saga		X	-	X	-	X	-	X	-
長崎県	Nagasaki		262,143	28	17.7	28	56.85	5	77.8	1
熊本県	Kumamoto		433,331	5	29.3	5	40.80	11	32.6	33
大分県	Oita		251,213	30	17.0	30	51.24	6	20.6	42
宮崎県	Miyazaki		163,982	38	11.1	38	31.31	26	47.3	9
鹿児島県	Kagoshima		243,188	31	16.4	31	22.95	40	43.0	15
沖縄県	Okinawa		X	-	X	-	X	-	X	-
全国	Japan		14,788,256		1,000.0		38.74		35.4	

電子部品・デバイス・電子回路製造業出荷額等の九州での割合（平成27年）



解 説

【概要】

平成27年の県内の電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等は4,333億円となり、前年比32.0%増加した。

出荷額等全体に占める割合は16.0%となっている。

構成内訳をみると、集積回路が約8割を占めている。

なお、本県の電子部品・デバイス製造業の全国出荷額等に占める割合は2.93%で前年から0.55ポイント増加した。

また、佐賀、沖縄を除く九州全体の出荷額等に占める割合は26.4%で、前年と比較すると7.1ポイント増加し、九州内順位は前年と同じ1位だった。

○電子部品・デバイス・電子回路製造業

半導体素子、集積回路、液晶パネル・フラットパネル、抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

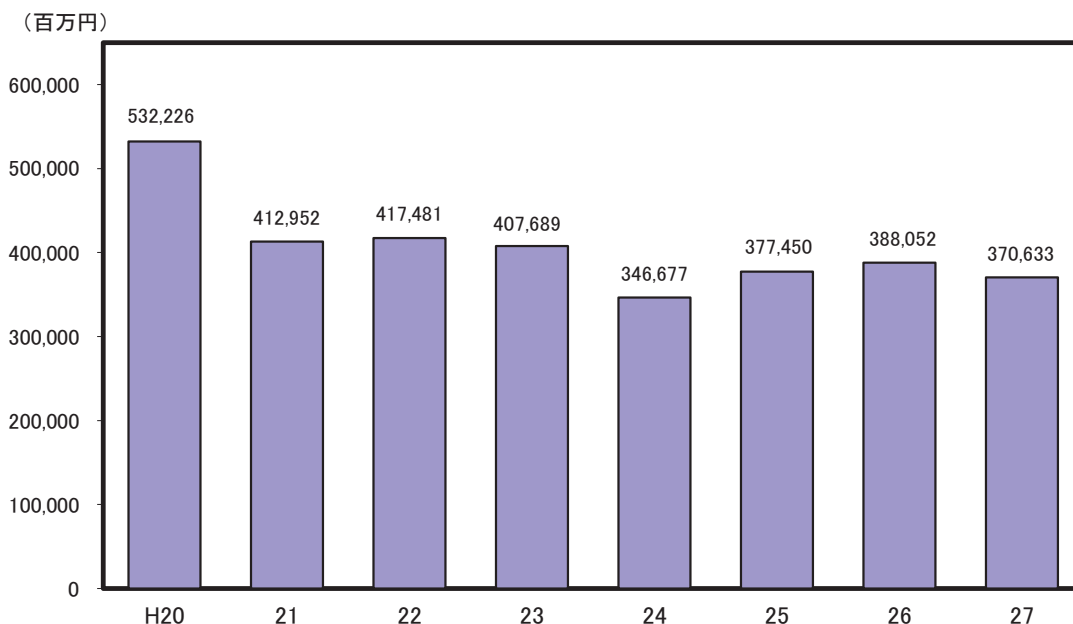
注：製造品出荷額等は、平成27年1月から12月までの1年間における合計。

資料出所	調査期日	調査周期
「平成28年経済センサス－活動調査」 総務省統計局	平成28年6月1日	5年

63 輸送用機械器具製造業 Manufactures of Transportation Equipment

都道府県 Prefecture			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
			総額 Total (百万円) (million yen)		全国シェア Nationwide market share (千分率:‰)		従業者一人当たり Per employee (百万円) (million yen)		Ratio of value added (%)	
			順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank	順位 Rank		
北海道	Hokkaido		367,996	25	5.7	25	42.81	23	29.6	20
青森県	Aomori		47,638	41	0.7	41	37.90	26	54.3	1
岩手県	Iwate		546,652	19	8.5	19	87.27	2	9.3	47
宮城県	Miyagi		479,125	21	7.4	21	47.21	21	21.0	43
秋田県	Akita		66,045	39	1.0	39	26.05	38	27.4	28
山形県	Yamagata		129,501	36	2.0	36	20.23	43	43.3	4
福島県	Fukushima		390,524	23	6.0	23	37.31	27	34.9	12
茨城県	Ibaraki		589,585	18	9.1	18	37.17	28	27.9	25
栃木県	Tochigi		1,629,064	9	25.2	9	49.92	16	26.7	31
群馬県	Gumma		3,467,551	4	53.6	4	72.33	6	35.0	11
埼玉県	Saitama		1,930,406	8	29.9	8	45.97	22	23.8	38
千葉県	Chiba		130,725	35	2.0	35	26.38	37	33.4	16
東京都	Tokyo		1,604,636	10	24.8	10	67.51	10	38.6	7
神奈川県	Kanagawa		4,081,221	3	63.1	3	65.65	11	22.4	41
新潟県	Niigata		202,952	29	3.1	29	25.47	39	33.5	15
富山県	Toyama		158,441	32	2.5	32	27.68	36	41.0	6
石川県	Ishikawa		152,723	34	2.4	34	30.52	34	29.6	21
福井県	Fukui		155,851	33	2.4	33	36.69	31	26.9	30
山梨県	Yamanashi		94,764	37	1.5	37	23.51	41	35.1	10
長野県	Nagano		336,793	27	5.2	27	24.60	40	35.3	9
岐阜県	Gifu		1,049,590	14	16.2	14	33.12	32	29.1	23
静岡県	Shizuoka		4,117,630	2	63.7	2	48.46	19	34.7	13
愛知県	Aichi		25,488,513	1	394.2	1	79.73	3	28.9	24
三重県	Mie		2,350,795	7	36.4	7	62.08	12	27.6	27
滋賀県	Shiga		969,038	15	15.0	15	70.45	8	26.6	32
京都府	Kyoto		518,415	20	8.0	20	57.98	13	26.6	33
大阪府	Osaka		1,277,635	11	19.8	11	48.49	18	24.2	36
兵庫県	Hyogo		1,172,877	13	18.1	13	37.92	25	36.4	8
奈良県	Nara		202,702	30	3.1	30	54.08	14	23.8	37
和歌山県	Wakayama		18,753	43	0.3	43	19.02	44	53.5	2
鳥取県	Tottori		17,352	45	0.3	45	16.73	46	32.4	18
島根県	Shimane		82,332	38	1.3	38	30.16	35	29.3	22
岡山県	Okayama		944,590	16	14.6	16	48.90	17	24.6	34
広島県	Hiroshima		3,454,882	5	53.4	5	67.98	9	24.6	35
山口県	Yamaguchi		1,192,401	12	18.4	12	78.75	4	27.6	26
徳島県	Tokushima		17,454	44	0.3	44	33.06	33	34.5	14
香川県	Kagawa		263,694	28	4.1	28	47.74	20	33.0	17
愛媛県	Ehime		461,280	22	7.1	22	76.26	5	27.2	29
高知県	Kochi		35,201	42	0.5	42	36.98	29	22.8	40
福岡県	Fukuoka		2,867,749	6	44.4	6	98.33	1	12.6	46
佐賀県	Saga		182,646	31	2.8	31	50.50	15	14.9	45
長崎県	Nagasaki		357,147	26	5.5	26	38.44	24	20.5	44
熊本県	Kumamoto		370,633	24	5.7	24	36.93	30	23.1	39
大分県	Oita		608,938	17	9.4	17	70.79	7	21.2	42
宮崎県	Miyazaki		51,739	40	0.8	40	16.17	47	31.0	19
鹿児島県	Kagoshima		15,650	46	0.2	46	20.76	42	49.2	3
沖縄県	Okinawa		2,107	47	0.0	47	17.13	45	43.0	5
全国	Japan		64,653,939		1,000.0		62.08		27.9	

熊本県の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



※ 平成23年の数値は、「平成24年経済センサスー活動調査」の数値。

解 説

【概要】

平成27年の県内の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は3,706億円で、前年比4.5%減少した。

出荷額等全体に占める割合は13.7%となっている。

従業者4人以上の事業所について、県内における輸送用機械器具製造業は103事業所あり、全体の4.6%、従業者数は10,037人で全体の11.4%を占めている。

○輸送用機械器具製造業

自動車・同附属品、鉄道車両・同部分品、船舶製造・修理、航空機・同附属品、産業用運搬車両・同部分品・附属品、自転車・同部分品製造業等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

注：製造品出荷額等は、平成27年1月から12月までの合計。

資 料 出 所	調 査 期 日	調 査 周 期
「平成28年経済センサスー活動調査」 総務省統計局	平成28年6月1日	5年

64 輸 送 Transport

*1

*2

*3

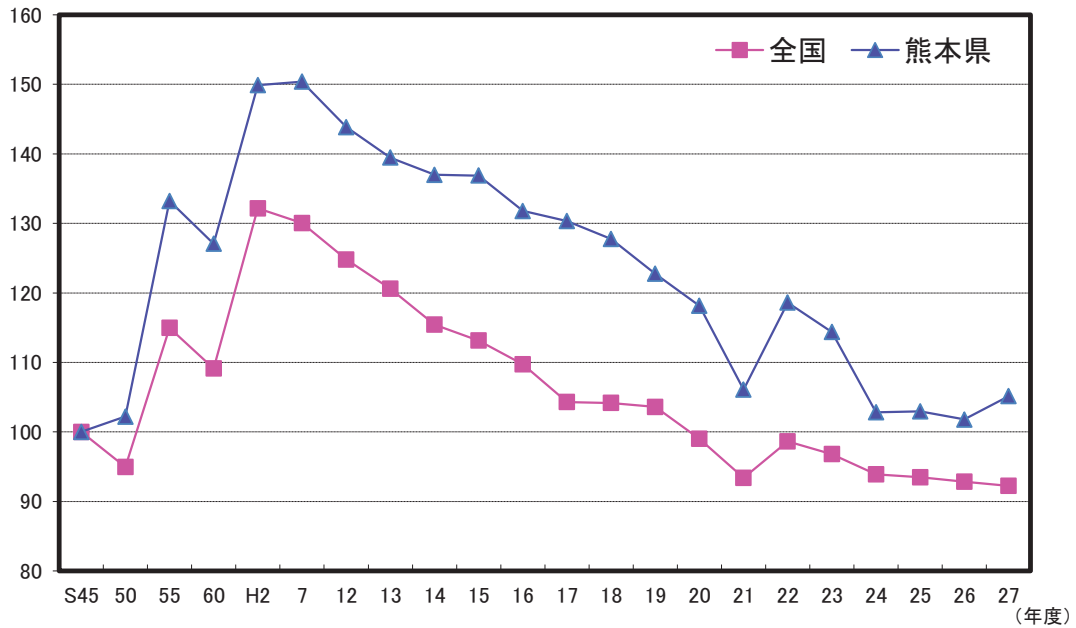
*4

都道府県 Prefecture	自動車旅客輸送人員 Passengers carried by motor vehicles		自動車貨物輸送量 Freight tonnage carried by motor vehicles		一人当たり 自動車貨物輸送量 *5		普通営業倉庫 年間入庫高 *6	
	(千人) (1,000 persons)	順位 Rank	(千トン) (1,000t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(千トン) (1,000t)	順位 Rank
	北海道 Hokkaido	300,434	6	303,067	1	56.3	1	13,243
青森県 Aomori	45,249	24	66,632	25	50.9	5	852	34
岩手県 Iwate	39,211	29	71,062	22	55.5	3	378	39
宮城県 Miyagi	102,682	14	122,732	12	52.6	4	2,764	22
秋田県 Akita	21,080	37	41,916	36	41.0	18	404	38
山形県 Yamagata	18,880	39	47,943	30	42.7	13	567	36
福島県 Fukushima	40,091	28	106,831	14	55.8	2	2,830	21
茨城県 Ibaraki	66,675	16	124,717	11	42.8	12	7,049	13
栃木県 Tochigi	36,089	31	74,094	21	37.5	24	1,471	27
群馬県 Gumma	24,059	36	77,012	19	39.0	23	2,030	25
埼玉県 Saitama	268,031	8	207,310	4	28.5	39	8,527	10
千葉県 Chiba	291,797	7	166,893	9	26.8	41	18,014	2
東京都 Tokyo	1,157,513	1	181,572	7	13.4	47	12,715	7
神奈川県 Kanagawa	783,254	2	183,171	6	20.1	46	16,202	4
新潟県 Niigata	66,233	17	93,547	15	40.6	19	4,070	18
富山県 Toyama	18,224	40	48,784	29	45.7	9	2,469	24
石川県 Ishikawa	48,075	23	46,762	32	40.5	20	1,042	32
福井県 Fukui	15,589	44	32,406	41	41.2	17	817	35
山梨県 Yamanashi	16,234	43	25,678	44	30.8	38	42	45
長野県 Nagano	41,582	26	76,104	20	36.3	32	1,083	31
岐阜県 Gifu	42,254	25	84,651	17	41.7	16	900	33
静岡県 Shizuoka	110,977	12	154,431	10	41.7	15	8,504	11
愛知県 Aichi	256,253	9	271,848	2	36.3	31	17,376	3
三重県 Mie	51,242	21	79,009	18	43.5	10	5,708	14
滋賀県 Shiga	33,759	32	43,728	34	30.9	37	4,317	17
京都府 Kyoto	242,718	10	67,319	24	25.8	43	1,360	29
大阪府 Osaka	413,387	3	226,641	3	25.6	44	21,355	1
兵庫県 Hyogo	308,854	5	203,701	5	36.8	27	14,479	5
奈良県 Nara	61,902	19	34,683	40	25.4	45	12	47
和歌山県 Wakayama	26,285	34	30,816	42	32.0	36	1,546	26
鳥取県 Tottori	10,808	47	21,159	47	36.9	26	59	44
島根県 Shimane	16,556	42	24,489	46	35.3	33	18	46
岡山県 Okayama	50,017	22	93,104	16	48.5	6	4,472	16
広島県 Hiroshima	144,559	11	111,207	13	39.1	22	3,318	20
山口県 Yamaguchi	41,298	27	52,327	28	37.3	25	10,734	9
徳島県 Tokushima	14,394	45	27,753	43	36.7	28	560	37
香川県 Kagawa	17,015	41	45,102	33	46.2	8	1,170	30
愛媛県 Ehime	27,888	33	54,220	27	39.1	21	3,439	19
高知県 Kochi	13,576	46	25,071	45	34.4	35	97	43
福岡県 Fukuoka	370,386	4	178,964	8	35.1	34	12,483	8
佐賀県 Saga	19,757	38	39,424	37	47.3	7	2,757	23
長崎県 Nagasaki	104,894	13	36,378	39	26.4	42	300	42
熊本県 Kumamoto	58,159	20	65,205	26	36.5	30	1,412	28
大分県 Oita	36,726	30	42,790	35	36.7	29	8,464	12
宮崎県 Miyazaki	25,566	35	47,605	31	43.1	11	374	40
鹿児島県 Kagoshima	67,116	15	69,130	23	41.9	14	5,657	15
沖縄県 Okinawa	63,976	18	38,559	38	26.9	40	361	41
全 国 Japan	6,031,303		4,267,547		33.6		227,798	

*5 Freight tonnage carried by motor vehicles per person

*6 Annual volume of ordinary warehouse for business use

自動車貨物輸送量の推移（昭和45年度＝100）



解 説

【概要】

平成27年度の県内自動車旅客輸送人員は58,159千人で全国の6,031,303千人の1.0%を占めている。

また、平成27年度の自動車貨物輸送トン数は65,205千トンで全国4,267,547千トンの1.5%を占めている。

本県の自動車貨物輸送量の推移をみると、平成7年度には昭和45年度の1.5倍にまで増加したが、その後の減少傾向により平成21年度には1.06倍まで縮小した。

平成22年度には一旦増加するが、平成23年度以降は減少傾向となっていたが、平成27年度は、増加に転じた。

○自動車旅客輸送人員

都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし貨物自動車及び軽自動車の分は含まない。

○自動車貨物輸送量

都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし、特殊用途車を含み、軽自動車は含まない。

○一人当たり自動車貨物輸送量

自動車貨物輸送量 ÷ 国勢調査人口
（平成27年10月1日現在）

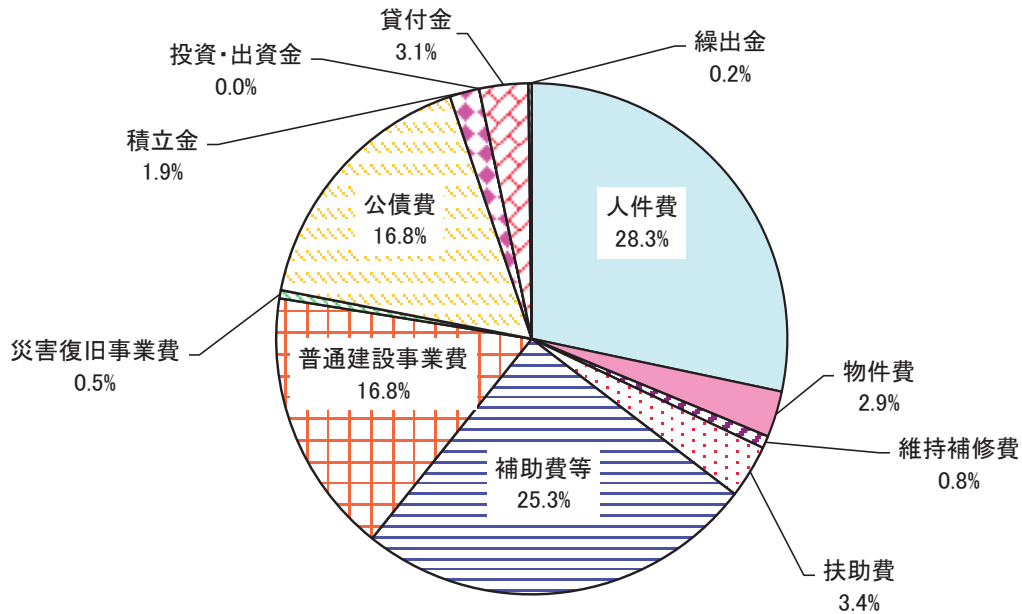
注1：自動車輸送統計調査は平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、21年度以前とは連続しない。

資料出所	調査期日	調査周期
「交通関連統計資料集」 国土交通省	*1, *2, *3 平成27年度 *4 平成25年度	毎年

65 公共投資 Public Investment

都道府県 Prefecture	投資の経費割合 Ratio of investment expenditure		一人当たり 普通建設事業費 Ordinary construction per person		経常収支比率 Ratio of current balance		実質公債費比率 Ratio of net public debt service	
	(*)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(*)	順位 Rank	(*)	順位 Rank
北海道 Hokkaido	16.4	22	72	23	96.3	9	20.6	1
青森県 Aomori	18.9	12	96	13	95.7	15	14.4	16
岩手県 Iwate	28.2	2	146	1	97.4	4	20.5	2
宮城県 Miyagi	28.5	1	99	12	96.3	9	14.5	14
秋田県 Akita	17.8	16	102	11	92.2	39	14.1	20
山形県 Yamagata	15.6	28	75	21	94.7	22	13.2	25
福島県 Fukushima	18.5	14	138	3	95.9	13	11.7	38
茨城県 Ibaraki	13.4	36	49	34	92.7	34	12.1	32
栃木県 Tochigi	13.9	31	48	35	95.1	17	11.5	40
群馬県 Gumma	15.7	27	59	29	95.8	14	12.1	32
埼玉県 Saitama	7.6	45	18	46	94.9	20	12.0	35
千葉県 Chiba	8.7	44	23	44	96.3	9	10.9	43
東京都 Tokyo	11.1	41	57	30	81.5	47	1.3	47
神奈川県 Kanagawa	6.8	46	15	47	97.1	6	12.0	35
新潟県 Niigata	17.3	18	77	19	92.7	34	15.8	8
富山県 Toyama	16.8	21	77	20	95.3	16	14.7	12
石川県 Ishikawa	17.0	20	75	22	94.1	27	14.3	18
福井県 Fukui	23.4	5	132	4	93.0	33	14.5	14
山梨県 Yamanashi	18.7	13	102	10	92.3	37	15.9	7
長野県 Nagano	16.3	23	62	28	92.7	34	12.7	27
岐阜県 Gifu	17.4	17	63	27	92.2	39	13.6	24
静岡県 Shizuoka	13.5	34	41	38	94.9	20	14.0	22
愛知県 Aichi	10.3	43	31	43	98.8	2	14.3	18
三重県 Mie	16.1	26	56	31	97.9	3	14.4	16
滋賀県 Shiga	13.7	33	47	36	95.1	17	14.1	20
京都府 Kyoto	11.3	39	38	41	95.0	19	16.2	6
大阪府 Osaka	6.6	47	21	45	99.8	1	19.4	3
兵庫県 Hyogo	11.8	38	40	39	96.1	12	16.8	4
奈良県 Nara	14.9	30	51	33	92.1	42	11.7	38
和歌山県 Wakayama	21.0	7	113	7	92.3	37	10.6	45
鳥取県 Tottori	19.1	11	112	8	90.2	44	12.4	29
島根県 Shimane	21.0	6	145	2	85.8	46	10.5	46
岡山県 Okayama	10.5	42	39	40	93.2	32	12.1	32
広島県 Hiroshima	11.2	40	36	42	94.4	24	14.9	11
山口県 Yamaguchi	15.3	29	67	26	94.1	27	15.2	10
徳島県 Tokushima	16.2	24	95	14	94.3	26	16.7	5
香川県 Kagawa	12.3	37	54	32	94.4	24	12.0	35
愛媛県 Ehime	16.1	25	70	24	89.0	45	12.4	29
高知県 Kochi	23.5	4	131	5	93.8	29	10.8	44
福岡県 Fukuoka	13.7	32	44	37	96.6	8	13.1	26
佐賀県 Saga	20.5	8	108	9	92.2	39	11.2	42
長崎県 Nagasaki	19.3	10	92	15	97.4	4	13.8	23
熊本県 Kumamoto	17.3	19	69	25	94.5	23	12.3	31
大分県 Oita	19.8	9	92	16	93.6	30	12.7	27
宮崎県 Miyazaki	13.5	35	80	18	91.3	43	15.5	9
鹿児島県 Kagoshima	18.2	15	84	17	96.8	7	14.7	12
沖縄県 Okinawa	24.8	3	124	6	93.5	31	11.4	41
全 国 Japan	14.3		53		93.4		12.7	

熊本県の性質別歳出決算（平成27年度）



解 説

【概要】

平成27年度の本県の投資的経費は1,277億円で、歳出総額の17.3%を占めた。内訳では普通建設事業費が1,238億円と大半を占め、残りが災害復旧費となっている。

平成27年度の歳出全体が前年度比2.3%減少する中で、投資的経費も21.2%減少した。

なお、平成27年度の経常収支比率は前年度より0.3ポイント高い94.5%、実質公債費比率は前年度より0.7ポイント低い12.3%となった。

○投資的経費

道路、橋梁、公園、学校、公営住宅などの建設に関する経費で、性質別内訳からみると普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなる。

○普通建設事業費

投資的経費の一つで、補助事業費、単独事業費、国直轄事業負担金、受託事業費からなる。

○経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政構造の弾力性を測定するため使われている指標であり、この比率が低いほど新たな財政需要に弾力的に対応できることになる。

○実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*2「地方財政統計年報」 総務省	平成27年度	毎年
*3、*4「地方公共団体の主要財政指標一覧」 総務省	平成27年度	毎年